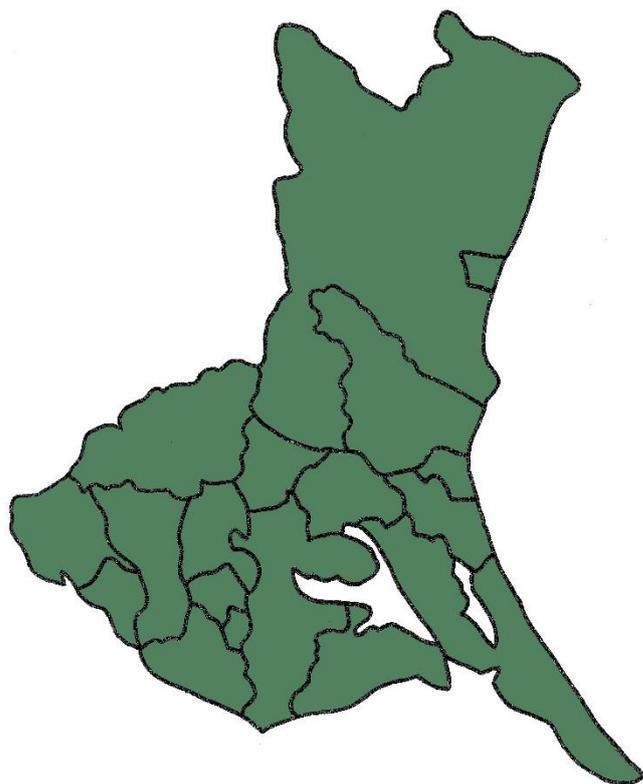


令和元年度

# JA 自己改革の取組成果報告

～農業者の所得増大と活力ある地域社会をめざして～



 JAグループ茨城

耕そう、大地と地域の未来。





## はじめに

JAグループ茨城は、第27回県JA大会（平成27年10月）に引き続き、第28回県JA大会（平成30年10月）において、新たな自己改革3カ年計画（平成31年度～令和3年度）を策定し「魅力ある農業」と「豊かで暮らしやすい地域社会」の実現に向け、「農業者の所得増大」「地域とくらしを豊かにする協同組合運動の実践」「JA自己改革を実現するための組織・事業基盤の拡充強化」という3つの目標を継続・深化させることを決議しました。

JAグループの自己改革に終わりはありません。第28回県JA大会決議に基づき、県内JA・連合会が策定した「自己改革工程表」を着実に実践していきます。

県内JA・連合会においては、役職員が一丸となって自己改革に取り組み、多くの実績・成果が積み上がってきています。

本冊子は、JAグループ茨城における令和元年度の自己改革の取り組み・成果を要約・集約し、皆様にご紹介するために作成したものです。

本冊子が皆様にとって、JAグループへの理解を深め、より身近に感じていただくための一助となれば幸いです。

令和2年6月

JAグループ茨城

## = 目 次 =

I. J Aグループ茨城の取組成果(概要)	・・・	1
II. 令和元年度 J A ・ 連合会の取組成果	・・・	11
J A		
1. J A水戸	・・・	13
2. J A常陸	・・・	17
3. J A日立市多賀	・・・	21
4. J A茨城旭村	・・・	23
5. J Aほこた	・・・	27
6. J Aなめがたしおさい	・・・	33
7. J A稲敷	・・・	37
8. J A茨城みなみ	・・・	41
9. J A水郷つくば	・・・	45
10. J Aつくば市	・・・	51
11. J Aつくば市谷田部	・・・	55
12. J Aやさと	・・・	59
13. J A新ひたち野	・・・	61
14. J A北つくば	・・・	69
15. J A常総ひかり	・・・	73
16. J A茨城むつみ	・・・	85
17. J A岩井	・・・	87
連合会		
1. J A茨城県中央会	・・・	91
2. J Aバンク茨城県信連	・・・	99
3. J A茨城県厚生連	・・・	103
4. J A全農いばらき	・・・	107
5. J A共済連茨城	・・・	109

# I. JAグループ茨城の 取組成果（概要）

# 1. 農業分野

～ 農業者の所得増大 ～



## (1) 農家所得の状況

(※) 記帳代行制度を利用する農業者の世帯所得（平均額）

★1,000万円以上の所得がある農業者の世帯所得（平均額）の増加

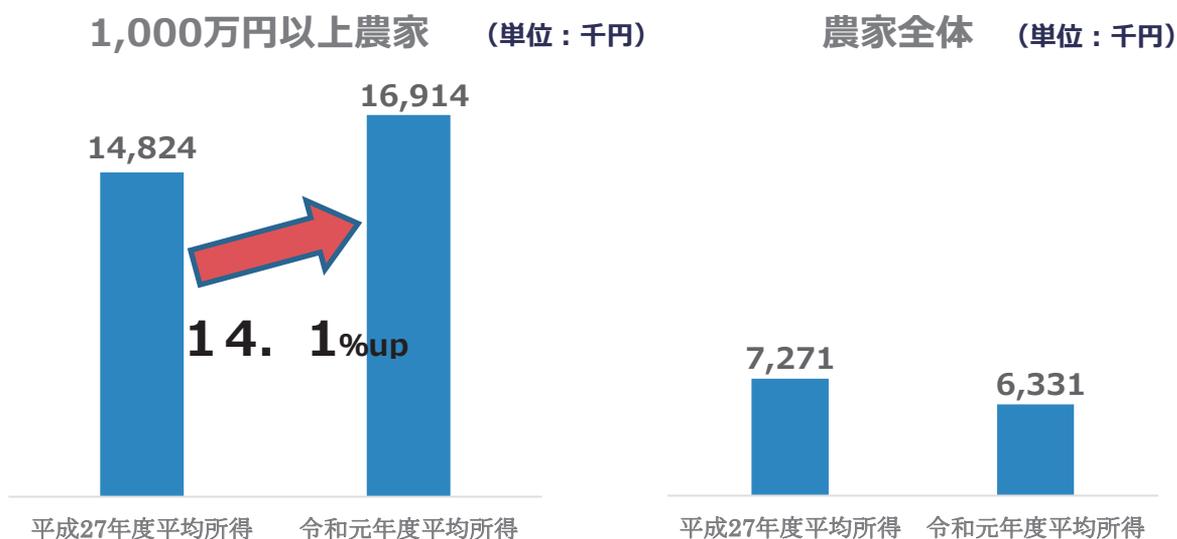
**2,090 千円増加 [14.1%up]** ↑

(平成27年度と令和元年度の比較)

自己改革取組当初の平成27年度から記帳代行制度を利用している農業者の世帯所得（平均額）は、令和元年度の台風等自然災害の影響があり、平成27年度から令和元年度で940千円（12.9%）減少しました。

一方で、1,000万円以上の所得がある農業者の世帯所得（平均額）は、規模拡大による効率化を図ってきたことにより農業経営が安定し、平成27年度から令和元年度で2,090千円（14.1%）増加しました。

## 【記帳代行制度を利用する農業者の世帯所得（平均額）の推移】



出典：茨城県農業協同組合中央会調べ

(※1) 平成27年度から記帳代行制度を利用する農業者の世帯所得（平均額）で比較しており、平成28年度以降利用開始している農業者の所得は反映していません。

## (2) 県内 JA 販売事業の状況

★販売品販売高・・・県内 **5JA** で **100 億円** 継続達成

(5カ年(平成27年度～令和元年度))

★買取販売品販売高・・・**57億45百万円** 増加 [**64.9%Up**] 

(平成27年度と令和元年度の比較)

令和元年度の県内JAの販売品販売高は、台風等の被害があり、前年度と比較すると約95%ほどの実績となったものの、5JA（茨城旭村、ほこた、なめがたしおさい、北つくば、常総ひかり）において、販売品販売高100億円を継続して達成しました。

自己改革取組当初の平成27年度と比較すると、米を中心とした買取販売品販売高が57億45百万円（64.9%）増加し、全体の販売品販売高でも13億67百万円（1.1%）増加しました。

### 《販売品販売高の推移》



	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
販売品販売高	126,598	137,518	137,750	133,542	127,965
前年対比		108.6%	100.2%	96.9%	95.8%
平成27年度対比		108.6%	108.8%	105.5%	101.1%

出典：茨城県農業協同組合の現況より

### 《買取販売品販売高の推移》



	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
買取販売品販売高	8,851	9,744	12,777	14,409	14,596
前年対比		110.1%	131.1%	112.8%	101.3%
平成27年度対比		110.1%	144.4%	162.8%	164.9%

出典：茨城県農業協同組合の現況より

## ＜販売事業実績＞

(単位：百万円、%)

JA名	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	販売品販売高 ・取扱高	販売品販売高・取扱高		販売品販売高・取扱高		販売品販売高・取扱高		販売品販売高・取扱高	
			前年対比		前年対比		前年対比		前年対比
水戸	6,530	7,055	108.0%	7,090	100.5%	7,424	104.7%	7,095	95.6%
常陸	8,770	9,066	103.4%	9,497	104.7%	8,936	94.1%	9,278	103.8%
日立市多賀	9	19	210.9%	23	124.3%	27	116.1%	27	100.2%
茨城旭村	10,171	10,391	102.2%	11,037	106.2%	11,333	102.7%	10,854	95.8%
ほこた	11,261	12,315	109.4%	13,287	107.9%	13,541	101.9%	12,981	95.9%
なめがたしおさい	20,288	21,106	104.0%	20,819	98.6%	20,897	100.4%	20,021	95.8%
稲敷	3,861	4,280	110.8%	4,244	99.1%	4,093	96.4%	3,993	97.6%
茨城みなみ	1,912	2,143	112.1%	2,064	96.3%	2,018	97.8%	1,835	90.9%
水郷つくば	9,981	10,771	107.9%	10,423	96.8%	10,002	96.0%	9,686	96.8%
つくば市	2,025	2,019	99.7%	2,145	106.2%	2,050	95.6%	2,006	97.9%
つくば市谷田部	1,856	1,845	99.4%	1,864	101.1%	1,803	96.7%	1,792	99.4%
やさと	3,611	3,585	99.3%	3,595	100.3%	3,476	96.7%	3,306	95.1%
新ひたち野	5,301	5,701	107.6%	5,846	102.5%	5,836	99.8%	5,314	91.0%
北つくば	14,896	16,493	110.7%	16,027	97.2%	15,563	97.1%	14,804	95.1%
常総ひかり	11,998	14,287	119.1%	14,671	102.7%	13,351	91.0%	12,534	93.9%
茨城むつみ	6,816	7,945	116.6%	7,623	96.0%	6,417	84.2%	6,471	100.9%
岩井	7,311	8,498	116.2%	7,496	88.2%	6,775	90.4%	5,969	88.1%
合計	126,599	137,519	108.6%	137,751	100.2%	133,542	96.9%	127,965	95.8%

※JAなめがたしおさい、水郷つくばの「平成30年度以前の販売品販売高・取扱高」は旧JAの実績を合算している

### (3) 農畜産物ブランドイメージの向上

#### ★下妻市果樹組合連合会 令和元年度 日本農業賞大賞受賞

- ・会員1戸当たりの販売額【平均】：102万円増加（平成27年度と令和元年度の比較）
- ・梨の輸出実績：68ト増加（平成27年度と令和元年度の比較）

本県JAの生産者組織は、日本農業の確立を目指し、意欲的に経営や技術の改革に取り組み、地域社会の発展にも貢献している農業者と営農集団組織を表彰する日本農業賞を最近4年間で3回受賞しています。

《本県における最近の日本農業賞 受賞団体》

第46回 平成28年度	集団組織の部 大賞	JAなめがた 甘藷部会連絡会
第48回 平成30年度	集団組織の部 特別賞	JA北つくば こだま西瓜部会
第49回 令和元年度	集団組織の部 大賞	JA常総ひかり 下妻市果樹組合連合会

下妻市果樹組合連合会は、魅力ある農業の確立と梨産地を持続させるためJA常総ひかり、県関係機関と連携し、ブランド梨「甘熟梨」の開発を契機に、海外輸出や加工品開発及びGAP導入などの積極的な取組により、低迷していた梨の価格を向上させ農家の所得向上に貢献しました。

「甘熟梨」は、栽培期間を長くして樹上で完熟させ、糖度13度以上の最高級品としてブランド化し、通常栽培品種の1.5倍の高値で市場流通品と一線を画し出荷されています。

また、幸水、豊水等の海外輸出（ベトナム中心）は、自己改革取組当初の平成27年度には8トであった数量を拡大（平成30年度150ト、令和元年度76ト）させ、輸出産地として大きな飛躍を遂げました。

これらの積極的な農業戦略の実践が評価され、令和元年度第49回日本農業賞「集団組織の部」で大賞を受賞しました。

《会員1戸当たりの販売額・梨の市場単価の推移》



## （４）水田農業政策への積極的な取り組み

平成30年産から国による米の生産数量目標の配分が廃止され、本県ではJAグループ茨城も参加する茨城県農業再生協議会が生産数量目標に相当する数値を作付けの目安として設定し、その達成に向けて取り組んできました。

その中で、JAグループ茨城は、米の需給と価格の安定を図るため、行政等と連携し、加工用米や新規需要米（飼料用米、輸出用米等）の作付け等、需要に応じた米生産を推進して、米価の安定と農家所得の向上を図りました。

令和元年度の飼料用米の作付は、県全体で7,707ha（前年より292ha減少）、JAグループ茨城で5,786ha（前年より231ha減少）となり、自己改革取組当初の平成27年度と比較すると県全体で698ha増加、JAグループ茨城で614ha増加となりました。

なお、県内で生産された飼料用米の75%をJAグループ茨城で取り扱っているほか、「JAグループ茨城米輸出協議会」では、県内で生産された輸出用米の63%を取り扱っています。

今後も、米価の安定及び農家所得の向上に向け、JAグループ茨城が一丸となって、需要に応じた米生産を進めてまいります。

《飼料用米の作付状況とJAグループ茨城の飼料用米シェア》



## （５）外国人材の活用に向けた取組み支援

本県は、農業分野の外国人技能実習生数が全国第1位であり、県内8JA及び協同組合エコ・リードが監理団体となり、農家への技能実習生受入れを支援しております。

令和元年度では、1,225名（前年より89名増加）の技能実習生が農家で実習を行っており、自己改革取組当初の平成27年度と比較すると25名増加しています。

また、JA監理団体等を構成メンバーとした「茨城県JA外国人材連絡会」を組織化し、外国人材（技能実習生・特定技能外国人）の円滑な受入れを図るため、受入れ農家及びJA担当職員を対象とした労務管理等の各種研修会を通じ、制度の適正運用に努めました。

今後も生産現場の状況を踏まえて、受入農家の支援を継続していきます。

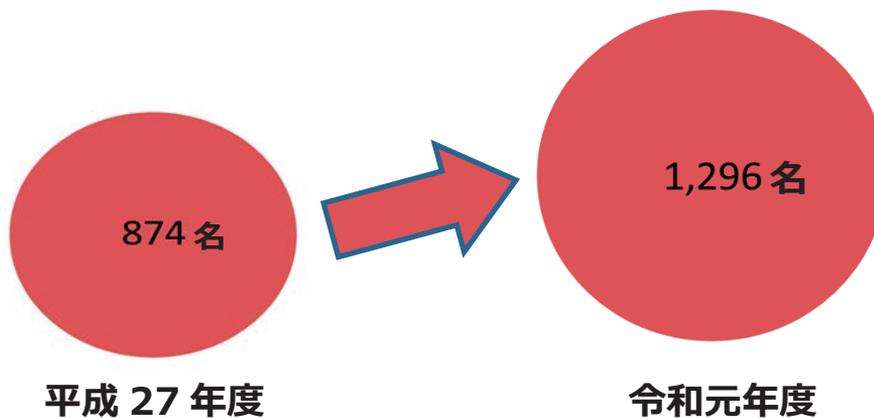
## (6) 経営管理支援対象者の拡大

★記帳代行会員（利用者） **422名増加** ↑

（平成27年度と令和元年度の比較）

中核担い手の経営管理支援強化に向け、記帳代行制度の利用者数の拡大を図り、令和元年度における記帳代行会員は1,296名（前年より98名増加）となり、自己改革取組当初の平成27年度と比較すると422名増加しました。

### 【記帳代行利用者の推移】



【記帳代行実施状況(令和2年1月31日現在)】

(単位：人)

JA名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比
水戸	39	41	50	55	66	11人
常陸	26	45	54	78	87	9人
茨城旭村	165	186	164	206	200	-6人
なめがたしおさい	39	57	62	66	73	7人
稲敷	29	34	39	44	52	8人
茨城みなみ	14	15	15	18	19	1人
水郷つくば	72	73	96	108	125	17人
つくば市	13	17	18	25	26	1人
新ひたち野	86	93	100	102	113	11人
やさと	7	8	10	14	12	-2人
北つくば	105	127	135	150	164	14人
常総ひかり	190	192	192	198	212	14人
茨城むつみ	45	51	63	70	73	3人
岩井	44	47	58	64	74	10人
合計	874	986	1,056	1,198	1,296	98人

※JAなめがたしおさい、水郷つくばの平成30年度以前の実施状況（人）は旧JAの実績を合算している 出典：茨城県農業協同組合中央会調べ

## 2. 地域・くらし分野

～ 地域とくらしを豊かにする協同組合運動の実践 ～



### (1) 協同組合間の事業連携

#### ★「協同組合ネットいばらき」の協同組合間の連携活動による 「子ども支援プロジェクト」の実施 (年3回 750世帯へ食料支援)

協同組合間ネットワーク組織である「協同組合ネットいばらき」の会員相互の継続的な連携活動により、令和元年度は「子ども支援プロジェクト」(食に困る家庭への食糧支援)を3回実施し、延べ750世帯に食糧支援を行いました。

また、8JAでの「子ども食堂」の実施など、地域における協同組合間連携による取り組みが増加しております。

なお、構成団体は茨城県内44団体(前年より1団体増加)となり協同組合間連携が強化されています。

#### <主な取組事例>

- ア. ピースアクション in 春 及び in 夏の開催
- イ. 子ども支援プロジェクト(7月・12月・3月)の実施
- ウ. 茨城をたべよう収穫祭2019への参加(加盟16団体が参加)
- エ. いばらきまるごと健康づくりの実施(参加者約3,700名)

### 3. 組織・経営分野



～ J A 自己改革を実現するための組織・事業基盤の拡充強化 ～

#### (1) 組合員への利益還元状況

★令和元年度剰余金処分による配当金 **68 百万円増加**

(平成 27 年度剰余金処分との比較)

県内 JA の組合員への利益還元状況については、自己改革取組当初の平成 27 年度より年々増額傾向にあり、令和元年度剰余金処分における配当金の合計額は 498,604 千円（前年より 26,166 千円増加）となり、平成 27 年度剰余金処分より 68,453 千円増加しました。

とりわけ、購買事業と販売事業の取扱実績に対して実施される事業利用分量配当の実施 JA 数は 7JA（前年度より 1 JA 増加）となり、平成 27 年度より 3JA 増加し農業者の所得増大に貢献しました。

【出資配当・事業分量配当 とりまとめ】

(単位：千円)

JA名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	JA名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	平成28年4月	平成29年4月	平成30年4月	平成31年4月	令和2年4月		平成28年4月	平成29年4月	平成30年4月	平成31年4月	令和2年4月
水戸	39,617	42,089	45,458	47,692	32,215	つくば市	14,364	14,512	14,803	15,033	15,214
常陸	53,423	53,293	53,272	27,083	56,841	つくば市谷田部	43,942	43,554	44,296	29,907	14,784
日立市多賀	4,397	5,610	5,896	5,147	5,391	やさと	14,129	11,161	17,728	6,432	11,322
うち利用分量配当		243	324	476	493	うち利用分量配当	7,658	4,752	11,336		4,908
茨城旭村	30,616	32,832	34,014	36,947	36,721	新ひたち野	12,846	12,882	12,897	12,903	12,929
うち利用分量配当	16,081	18,067	19,090	20,097	21,058						
ほこた	17,157	25,253	35,703	36,089	36,761	北つくば	33,644	33,470	33,304	33,274	33,277
うち利用分量配当	6,847	14,828	14,722	14,719	14,886						
なめがたしおさい	37,064	49,170	61,899	63,961	80,646	常総ひかり	0	48,936	38,644	39,132	38,511
うち利用分量配当		11,060	22,509	22,661	26,349	うち利用分量配当	0	19,818	9,663	10,228	9,559
稲敷	11,403	11,374	11,241	11,105	16,538	茨城むつみ	31,179	20,784	20,747	20,721	20,562
茨城みなみ	11,772	11,861	11,987	12,101	12,179	岩井	37,283	37,886	35,466	35,096	34,707
						うち利用分量配当	18,662	19,169	16,729	16,342	15,931
水郷つくば	37,315	38,011	38,926	39,806	40,006	県合計	430,151	492,690	516,292	472,438	498,604
						うち利用分量配当	49,248	87,939	94,374	84,524	93,185

※JAなめがたしおさい、水郷つくばの「平成30年度（平成31年4月）以前の剰余金処分」額は旧JAの実績を合算している

出典：茨城県農業協同組合の現況より

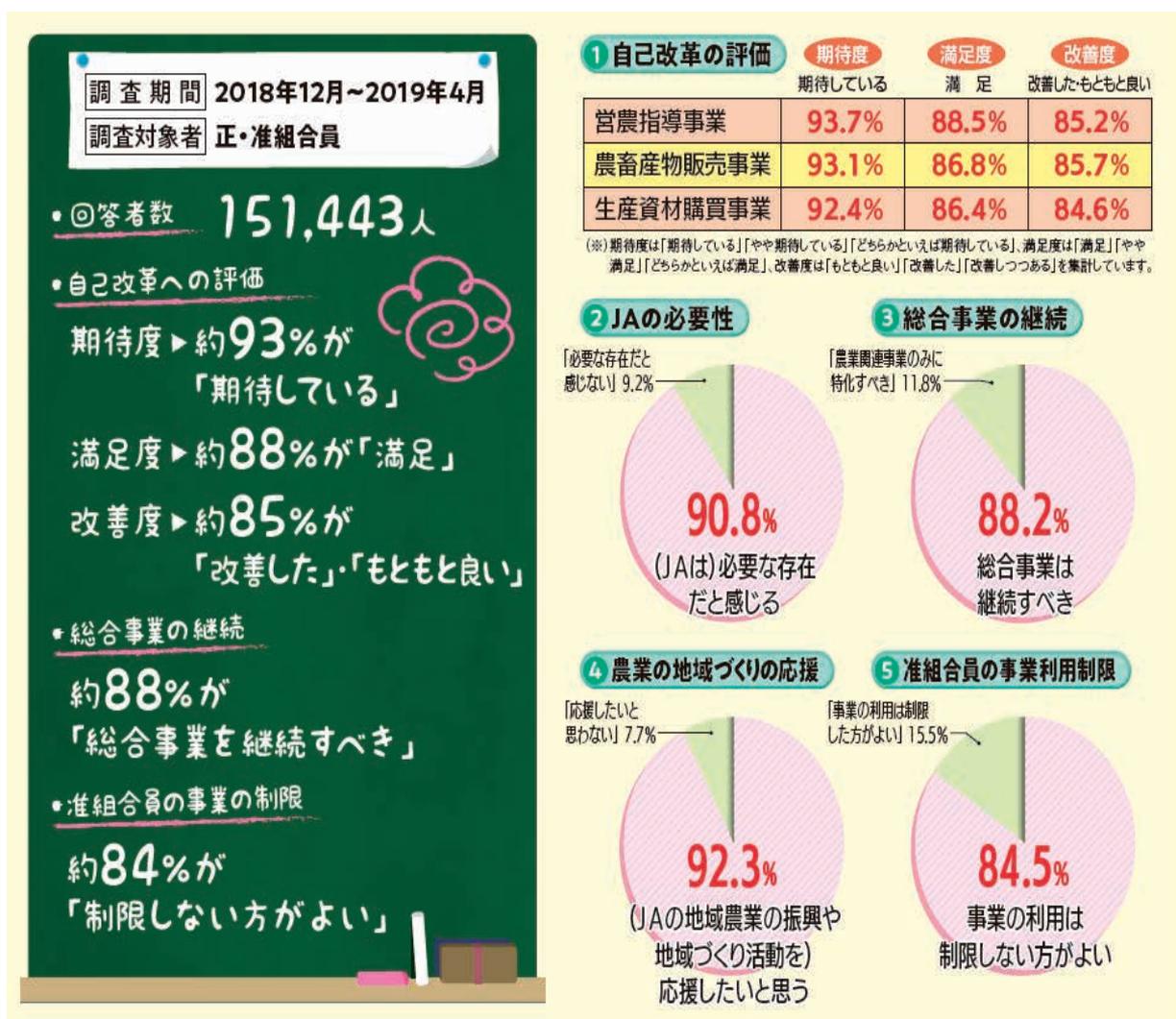
# JA 自己改革に関する 組合員アンケート調査結果について

平成 30 年 12 月から平成 31 年 4 月まで、JA グループ茨城は「JA の自己改革に関する組合員アンケート調査」に取り組み、151,443 人の組合員より回答をいただきました。正組合員から JA の自己改革に関して、期待度約 9 割、満足度約 8 割、改善度約 8 割の評価をいただきました。

また、JA が総合事業を継続していくこと（約 8 割）、准組合員の利用制限を行わないこと（約 8 割）についても、組合員の声を聴くことができました。

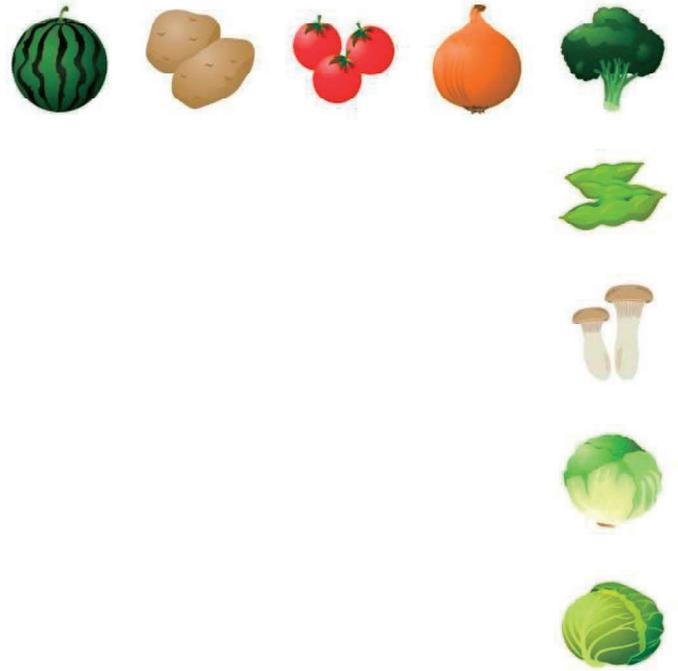
JA グループ茨城は、今後も組合員や地域住民との対話を大切にし、組合員の「声」にもとづいて自己改革に取り組みます。

## 《組合員アンケート調査結果》



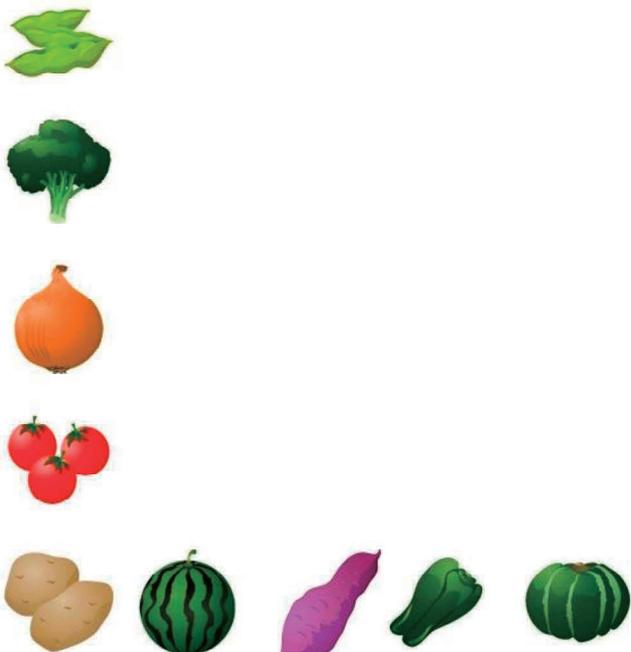
## Ⅱ. 令和元年度 J A ・ 連合会の取組成果





# JA 水戸

～自己改革の取組成果～



## 自己改革の取組成果(要約)

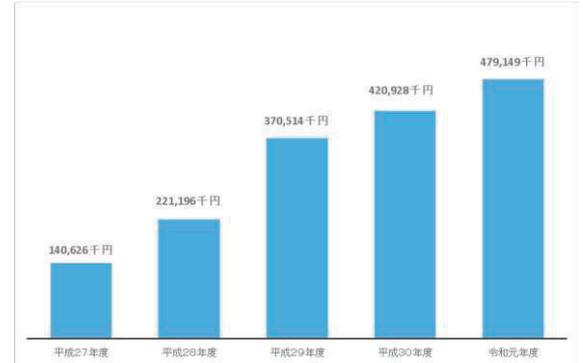
### 農業

#### 所得増大に向けた『販売力強化』への取り組み

##### ■ 買取米受入高続伸

買取米の受入高は、前年度より13.8%増加し、平成27年度の3.4倍となりました。

高止まりしている米価下落のリスク回避策として、播種前契約を中心に、買取米の集荷を拡大しました。



#### 所得増大に向けた『生産力強化とコスト削減』への取り組み

##### ■ 多収品種の生産力強化



茨城県奨励品種「ふくまる」など契約多収品種米の生産力強化に努めました。結果、全農による全国契約栽培米多収コンテストの「地域の平均単収からの増収の部」において、当JA生産者が特別賞を受賞しました。

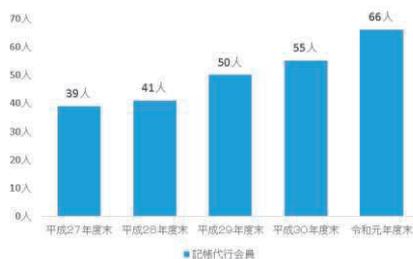
##### ■ 収穫作業の外部委託による労力削減



加工用トマトの収穫機械を所有する運送会社と契約し、作業受託することで作業時間を10分の1に縮小しました。10a当たり33万円で販売して、委託費7万円を含む生産費を差し引いて15万円の所得をあげています。

#### 所得増大に向けた『農業経営管理支援の強化』への取り組み

##### ■ 記帳代行会員の増加



記帳代行支援によって、組合員の税務申告事務の負担を軽減し、安心して農業に集中でき環境整備を進めています。また、専任担当を本店に配置して取り組みを進めています。

##### ■ 営農指導員の育成

- ◇ 施肥診断技術指導員 9名
- ◇ 防除指導員 18名
- ◇ 農業金融プランナー 30名
- ◇ ビジネス法務 リーダー 9名
- ◇ GAP 評価員 6名

全農営農技術センター、農林中金アカデミー、東京商工会などの教育ツールを活用し、専門性を高める人材育成をおこなっています。また、それらを実務に活かすための内部研修も開催しています。

## 地域・暮らし

### 地域と暮らしを豊かで元気にするための協同組合運動の実践

#### 環境保全活動

各事業所で月に1回、近隣地域の環境保全のためゴミ拾いを実施しています。



#### 食農教育活動

青年部・女性部が主体となり次世代を担う子供たちに地域の農業への理解促進を図っています。



#### 文化活動

現在8期目となる女性大学では43名の受講生を対象に、月1回様々な講座を開いています。



#### 健康増進活動

いきいき健康プロジェクトとしてウォーキング教室などを開催し、地域の方々の健康増進に向けた活動を行っています。



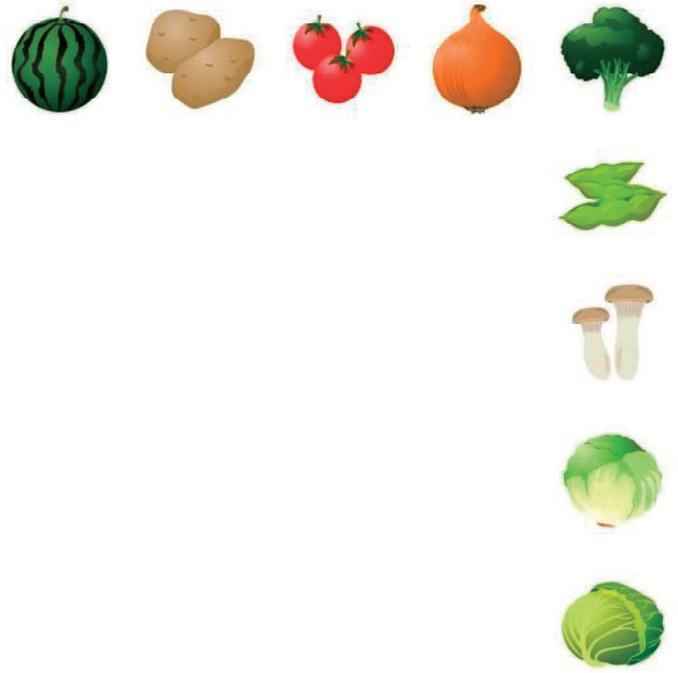
## 組織・経営

### JA自己改革を支える「人材」育成と確保

JA教育研修計画に基づき、役職員の学習の場を拡大し、専門的な技術・知識を持った職員育成を強化した結果、FP1級や内部監査士等の有資格者が増加しています。

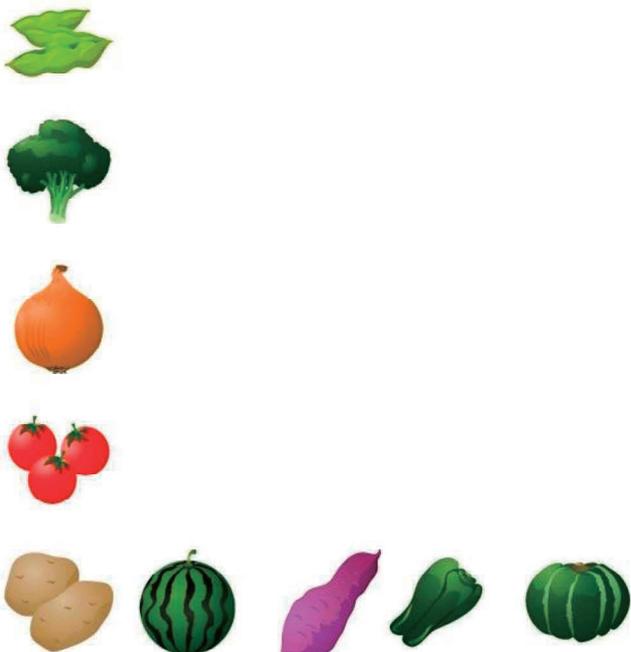






# JA 常陸

～自己改革の取組成果～



# 平成28年度～令和元年度 JA常陸自己改革の取組み成果

## 農業

## 農業者の所得増大への貢献

### 所得増大に向けた「販売力強化」への取組み

#### 取組例1 奥久慈の枝物が銘柄産地に指定



奥久慈枝物部会の皆さん

常陸大宮市、大子町、常陸太田市で産地を形成する奥久慈の枝物が令和元年7月に茨城県銘柄産地に指定されました。県内で枝物が銘柄産地に指定されることはこれが初めての事例になります。奥久慈枝物部会は耕作放棄地や遊休農地を利用して枝物を栽培。耕作放棄地の解消事例として注目を集め、県内外より多くの視察を受け入れています。

#### 取組例2 お互いの強みを活かした新商品の開発



茨城キリスト教大学との産学連携

茨城キリスト教大学とお互いの強みを活かして「里美ジェラートの新商品(べにはるか&あずき、栗&緑茶)」が誕生しました。これは産学連携として同大学食物健康科学科の学生のアイデアを取り入れ、地域の農産物を厳選し生産者所得向上を目的に開発を進めました。2種類の素材がバランスよく融合された味は大変好評で、管内の直売所や茨城キリスト教大学の生協他でも販売しています。

#### 取組例3 奥久慈なすのトップセールスを実施



大田市場で実施したトップセールス

奥久慈なすの品質の良さや美味しさをPRしようと、秋山組合長をはじめとする役員、奥久慈なす生産者、常陸大宮市の三次市長、那珂市の先崎市長ら33名が令和元年8月に東京都の大田市場で奥久慈なすのトップセールスを実施しました。参加者は奥久慈なすを連想させるような濃い紫色のハッピーを着用して産地の一体感をPR。更に、黒いダイヤとも称される奥久慈なすの美味しさを知ってもらおうと試食用を用意して、市場関係者らに奥久慈なすをPRしました。

#### 取組例4 加工品の輸出を加速



ドバイへ輸出している米醗酵アイス

JA常陸では管内で生産される農畜産物を使った加工品の輸出に力を入れています。香り高い管内産のゆずを使ったゆずこんにやくゼリーは令和元年11月にフランスに輸出が決まりました。フランスへの農産物加工品輸出は県内JAで初めての取り組みです。また、ハラール認証を取得した米醗酵アイスをドバイに輸出しています。今後も全農いばらきと連携して輸出拡大に取り組んでまいります。

#### 取組例5 レンタル農機事業の利用拡大



レンタル農機のハンマーナイフと小型管理機

組合員の皆様からのご意見やご要望に基づき、平成29年10月から小型農機(ハンマーナイフ・管理機等)を中心に、全地区において事業を開始しました。事業開始から40件の利用があり、今後もPRに努め、更に利用拡大を進めていきます。

#### 取組例6 農家の負担軽減に農業簿記の記帳を代行



経営支援の一環の農業簿記の記帳代行

農家の経営管理支援の一環として農業簿記記帳代行業に取組んでいます。JAが農業簿記の記帳を代行し、農家の負担軽減や節税を図るとともに、経営分析や診断を行い、今後の経営管理の手助けをします。多忙な農家の経理事務の軽減につなげ、組合員が農業に集中して作業できるようJAがサポート役となっています。平成29年度に54名だった会員が平成30年度には78名に増加しました。

### 取組例 1 体験交流施設 レインボーサロンがオープン



瓜連支店敷地内にオープンしたレインボーサロン

地域組合員等の交流の場を設けようと、JA常陸は令和元年12月に、旧瓜連Aコープ店舗を改修し体験交流施設「レインボーサロン」をオープンしました。

第1回目の活動は地元の親子らを招待してのそば打ち体験教室。そば打ち体験はJA共済の地域貢献活動の支援を受けて実現。そば打ち名人を講師に招き、参加した親子らは名人などの協力を得ながらそば打ちを楽しみました。

### 取組例 2 終活セミナーを開催



熱心にセミナーを聞く参加者の皆さん

家の光協会より講師を招き、各地区で終活セミナーを開催しました。これは、家族に対し伝えたい思いや希望などを書くことで、親族間のトラブル防止や負担を減らす事を目的とし、エンディングノートの書き方を学びました。

セミナー参加者からは、「税金や年金手続きはどうするのか?」「是非、継続的に開催してもらいたい」「他の地区でも実施してもらいたい」などの質問や要望があり、終活の重要性を感じてもらい好評でした。

### 取組例 1 移動型金融店舗車の導入と運行



金融サービス以外に食料品の販売もする移動型金融店舗車

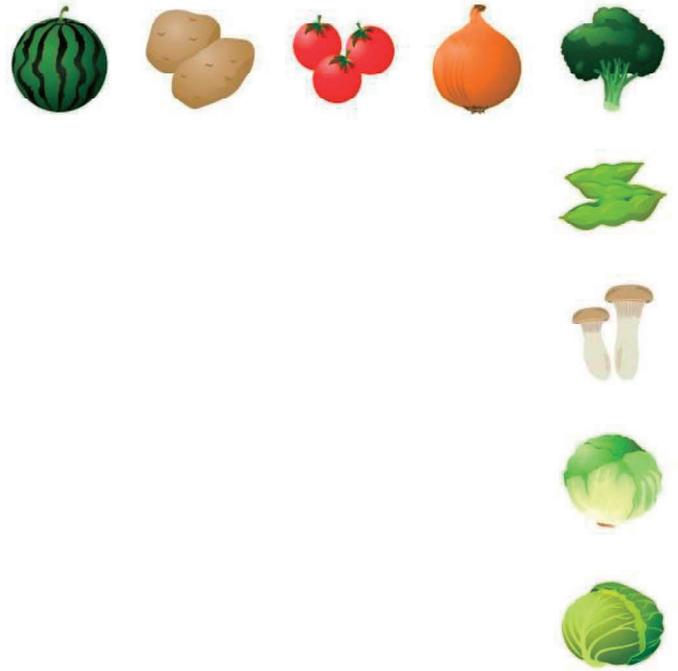
支店の再編に伴い、統合される支店を利用する組合員に不便さを感じさせないよう、JA常陸では茨城県内で初めて移動型金融店舗車を導入し、平成29年5月より運行を始めています。

移動型金融店舗車は入出金や記帳、税金の払込などの金融事業のほかに、雑貨棚やショーケースを備え付け、食料品も販売しており、利用者から好評を得ています。



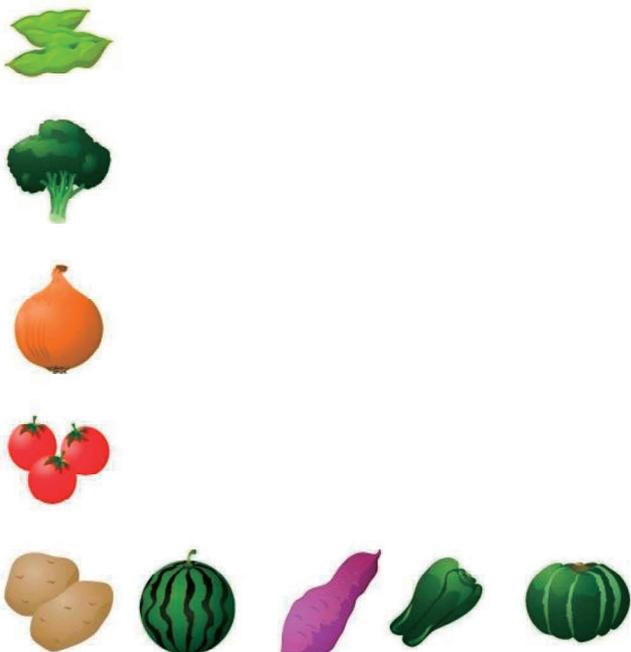
JA常陸は自己改革の実践を通じて  
組合員の皆さまの農家所得の増大を実現し  
地域の食と暮らしを守ります。





# JA 日立市多賀

～自己改革の取組成果～



# 令和元年度 自己改革の取り組み成果

## 【農業振興部門】

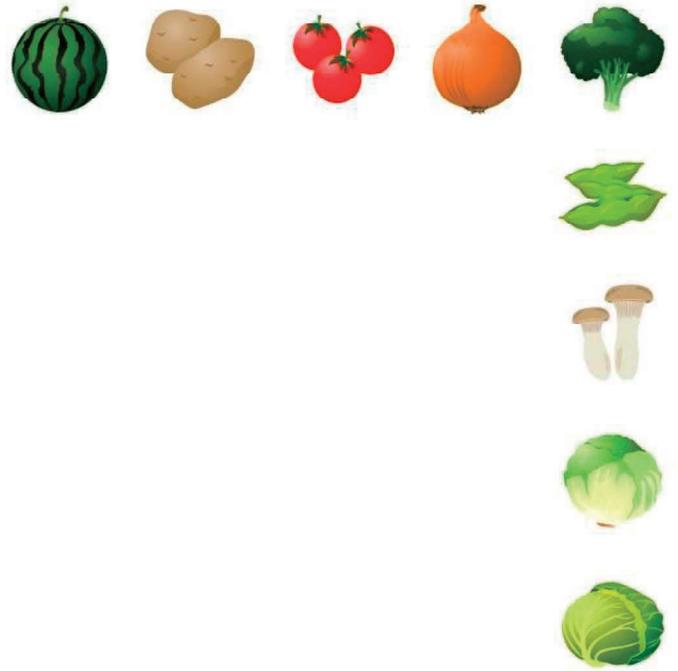
- ①農産物直売コーナーの充実を図り、昨年度より生産者が9名増加し、130名となりました。
- ②朝市（本店 毎月第3土曜日開催）、JR常陸多賀駅およびコミュニティーセンター等での農産物の直売を行い、販売品販売高・取扱高が昨年度より6万円増加し、2,680万円となりました。
- ③農産物の販売強化の一環とし、営農指導講座（毎月第2火曜日開催）を実施しております。
- ④組合員から受託された耕作放棄地（研究農地）において、フラワーグリーン会、生産者部会で切り花やかぼちゃ、ショウガ、にんにく等の生産・販売をしました。また、農業振興室で生産した野菜を使って、漬物部会で漬物の生産・販売をしました。
- ⑤地域農業振興として、子会社による農地の耕作及び農作業受委託事業を行っております。令和元年度においては昨年度より3件増加し、29件の作業依頼がありました。

## 【くらしの活動部門】

- ①日立市と連携し、地域活性化のため交流活動（福祉作業所・特別支援学校等によるパン、手芸品の販売）を行うとともに、地域イベントへ参加し農作物の販売を行っております。
- ②女性部活動を通じて、「いきいき茨城ゆめ国体2019」でタコ飯を振る舞うなど、地域貢献を行いました。
- ③「ゆめたが農園」において、幼児、小学生を対象とした農業体験学習を行いました。

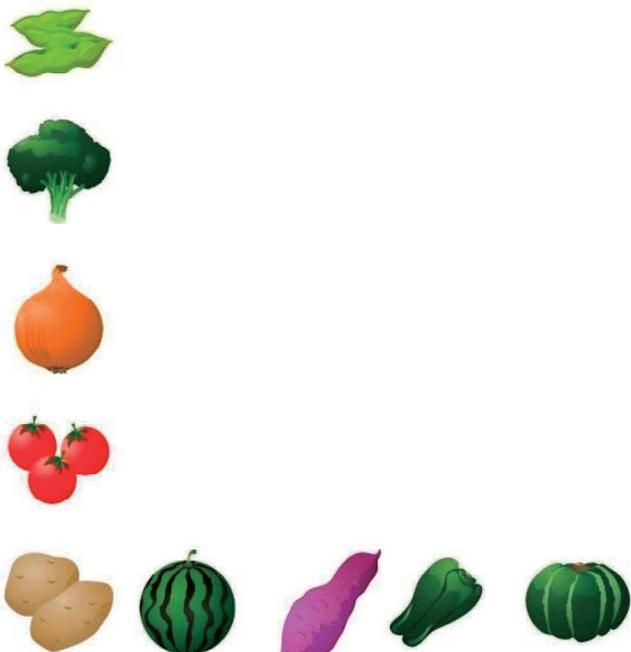
## 【組織・経営部門】

- ①自己改革を实践する職員教育の一環とし、基本認証および国家資格の取得を促進しています。令和元年度においては、基本認証特級1名、ファイナンシャルプランナー2級1名、3級2名、内部監査士1名が資格取得をしました。
- ②経営基盤の強化及び農業所得の増大に向けて「出資金増資運動」、「農業応援定期貯金」の販売を実施しました。



# JA 茨城旭村

～自己改革の取組成果～



# 農業

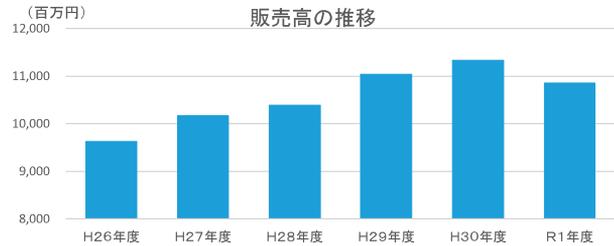
農業者の所得増大への貢献

## 取組 1 販売高100億円 5年連続維持

### 営農事業拡充に尽力

平成27年度に初めて販売高100億円を突破して以来、令和元年度までの5年間、100億円という高水準を維持してきました。

令和元年度は前年・全前年に比べると約95%ほどの実績となりましたが、台風などによる甚大な被害があった中での高水準維持は生産者の努力はもとより、営農事業に力を入れて取り組んできた結果です。



## 取組 2 青果物高付加価値化 光センサー選果技術を最大限に

J Aではメロンとトマトの選果に光センサー選果技術を導入。メロンを傷つけることなく1玉ごとの糖度を計ることができるので、糖度を規格に盛り込んでいます。

また、直売所サングリーン旭では、他にほとんど出回らない“特秀”と“極”の高糖度メロンを販売し生産者の所得増大に繋げています。



## 取組 3 営農指導の強化 人員増と資質の向上

新3カ年計画の中で、営農指導部門を強化し、生産者の所得増大を図っています。

平成28年度より増員した営農指導員の体制強化から発展し、外部研修会に参加し資質を高め、組織内外の関係機関との連携を強化しています。また、メーカー等との圃場巡回を積極的に取り入れることで、産地と市場の情報共有を担う役割を果たしました。



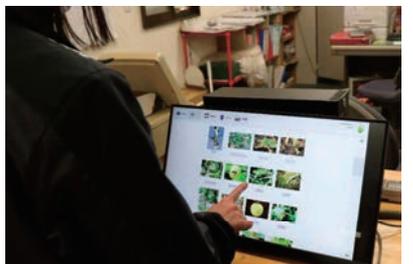
## 取組 4 市場、関係機関にPR 行政機関連携 積極的な宣伝販売

市場や販売店で安心・安全な青果物のPRすることで、産地のブランド性を確立し、単価増、有利販売を図りました。メロン、イチゴは銚田市内のほか、同市内のJ Aほかと合同で茨城県知事などに表敬訪問し、より効果的な特産物PRを展開しました。女性部を中心にマスコミを利用した宣伝PR活動により直売所等への問い合わせが大幅に増加し、有利販売へと繋がりました。



## 取組 5 農業電子図書館システムの活用

令和元年12月、資材センターとサングリーン旭に農業電子辞書システム「農業電子図書館」を設置しました。営農に役立つ最新の情報を素早く生産者へ届けるために導入したシステムで、資材センターではだれでも使えるように開放しています。一般社団法人農村漁村文化協会と連携し、営農の効率化による所得増大に加え、病害虫防除、農薬関連情報を発信し農業事故の防止にも努めています。



# 地域・くらし

地域とくらしを豊かで元気にするための協同組合運動の再構築

## 取組 1 地産地消・食育を軸に地域貢献活動

地域・くらしの活動では、地産地消と食育を基本に捉え、地域の未来を担う子供たち、地域住民をメインターゲットに活動を進めました。

管内小学校のイチゴ狩り体験やスポーツ少年団への協力のほか、学校給食にメロンを寄付し、地域の基幹作物についての知識を広め、営農後継者育成にも期待しています。また、緊急災害時には避難場所として機能するよう備蓄等を確保するなど地域貢献活動に努めました。



## 取組 2 本店オープン・支所地域の利便性低下を防ぐ

2019年の新本店オープンに伴い管理・金融・共済部門が営農施設と一元化したため、JAの業務が一元化したワンストップサービスが始まりました。縦山支所・子生支所が廃止されたため、地域のJA窓口が無くなってしまった支所地域に対応するため、金融課内に支所地域対策担当を配置しました。出向く体制を強化し組合員・地域の皆様の利便性低下に対応しています。



# 組織・経営

JA自己改革を実現するための組織・事業基盤の拡充強化

## 取組 1 新本店オープン 事業の集約・ワンストップ化

JA茨城旭村新本店の営業を2019年3月25日から開始しました。

自己改革、経営基盤の強化の土台として、また経営のスリム化に向けて本・支所統廃合を進めてきました。5月7日の縦山・子生支所の本店への統合をもって完了しました。

今後は事業の集約・ワンストップ化により、経営をよりクリーンかつスマートにし、JA茨城旭村単体で事業を継続していきます。

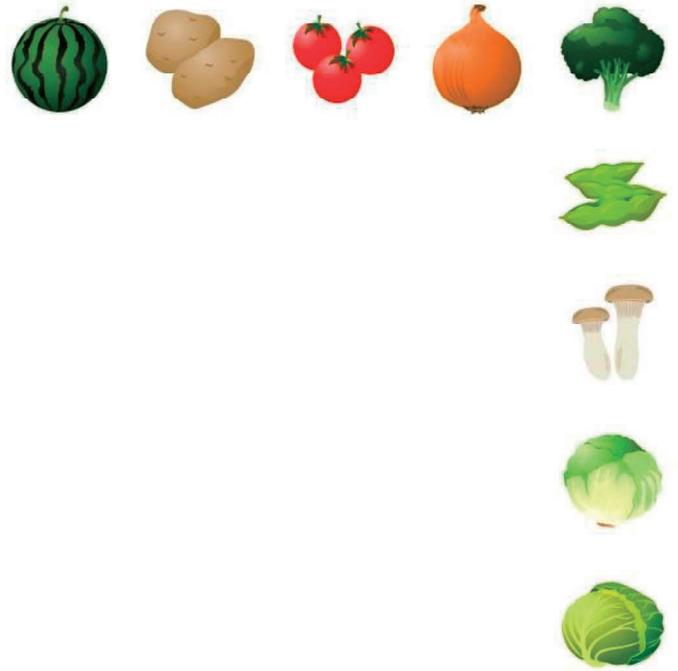


## 取組 2 組合員への利益還元 安定経営で配当金を確保

JAでは、PDCAサイクルの徹底、決算予測（分析）の高精度化、コストオペレーションの徹底により経営を安定化させることにより組合員への利益還元として配当金を支払っています。また、配当金は出資された金額に応じて支払う出資配当金とJA事業の利用料に応じて支払う事業分量配当金の2種類があります。

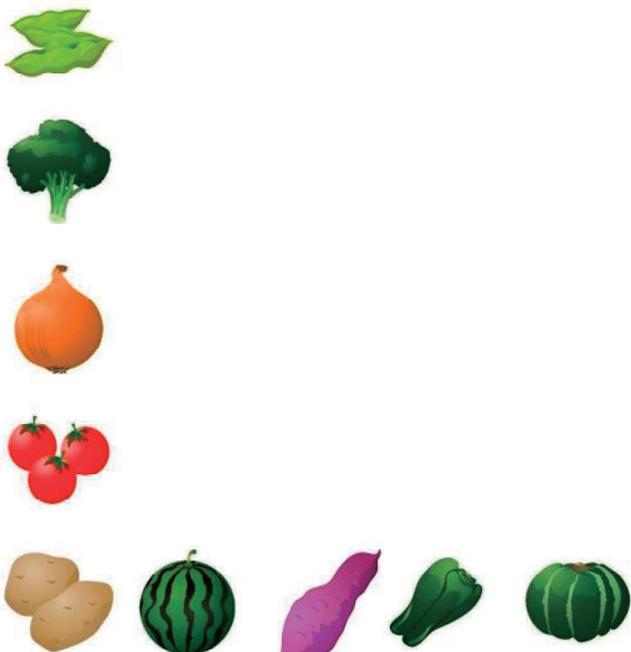
	H29年度	H30年度	R01年度
出資配当金額	14,924,846円 (2.0%)	16,849,865円 (2.2%)	15,662,005円 (2.0%)
事業分量 配当金額	19,090,388円	20,097,213円	21,058,873円





# JA ほこた

～自己改革の取組成果～



令和元年度

# 自己改革の取り組み成果（要約）

## 【自己改革に対する基本的考え方】

当JAを含む銚田市は、全国でも有数の農業地帯であります。  
その中で当JAの経営方針である、

1. 消費者に信頼される農産物の提供
2. 地域社会に貢献する協同活動の展開
3. 法令等遵守による経営健全性の実践

をさらに進めていくことがJA自己改革の柱である「農業者の所得増大への貢献」と合致すると考えております。

## I 農 業

### 「農業者の所得増大への貢献」

#### ★青果物の有利販売に！

令和元年度の実績は二つの台風等の被害により、前年を上回ることが出来ませんでしたが、青果物の生産者及び出荷日を見ることが出来るQRコードシステム導入により、安心安全に適合した野菜・果物であることを消費者が確認して購入でき有利販売に繋がっています。（販売実績：約129,8億円 前年対比96%）



消費宣伝（三越）



農産物商談会（大阪）



苺キャラバン（長野）



消費宣伝（岩手県）

### ★生産コスト低減の取り組み

近年のセンチウ缶値上げによる生産コスト増加に対し、抵抗性が少ない新規畑作用センチウ剤「ビーラム20kg」や、農協独自規格である畑作用殺虫剤「ダントツ粒剤10kg」の導入に取り組みました。また、共同購入（協同組合のメリット）を最大限に生かし、「ユニフォーム粒剤」「フォース粒剤」の予約安価販売を実施し生産コストの削減・省力化・生産物の品質向上等に貢献いたしました。



ビーラム20kg



ダントツ10kg



ユニフォーム3kg



フォース3kg

## Ⅱ 地域・くらし

### 「地域とくらしを豊かで元気にするための協同運動の再構築」

#### ★小学生食育推進事業（イチゴ摘み体験学習）

地域の子供たちに「食」と「農業」の大切さを伝えるための食農教育活動やイチゴ狩り等農業体験を通じ、どのように栽培されているのかを見て、食べて実際に体験できたのが銚田市の農業に興味を示していました。



子供たちの感想文



現地でのいちご摘み

#### ★学校給食にメロンを提供

こどもたちに地域の特産品に誇りを持ち、理解を深めてもらうことを目的に、市内の小中学校の給食にメロンを提供しました。



学校給食でメロンをおいしそうに食べる子供達

### ★監視カメラ付きソーシャルロックの設置

本店に監視カメラ内蔵のソーシャルロックを設置しました。地域の安全や防犯などの未然防止、事故や犯罪が起きた場合、警察などに映像提供することにより、早期解決につながる活動を目的としています。

### ★アンパンマンPOP設置

地域の方々にこれまで以上に親しみをもていただくために人気キャラクターアンパンマンを設置し来店した子供がアンパンマンと写真を撮り、親しみを感じてもらうことができました。



監視カメラ内蔵のソーシャルロック



アンパンマン立体POPで広報・啓発活動

### ★恋活♥婚活バスツアー開催

東京ドイツ村へ行く婚活バスツアーを開き、カップリングで2組のカップルが成立しました。

### ★少年サッカー大会の開催

銚田市内のサッカー少年団を集いサッカー大会を開きました。競技スポーツを通じた明るい地域づくりと、将来を担う子供たちの健全な育成に寄与することを目的とし、サッカー大会を通じて体を鍛え、フェアプレーの精神を養い、強く、正しく、創造性豊かな育成が出来ました。



婚活バスツアー



少年サッカー大会

### Ⅲ組織・経営

#### 「JA自己改革を実現するための組織・事業基盤の拡充強化」

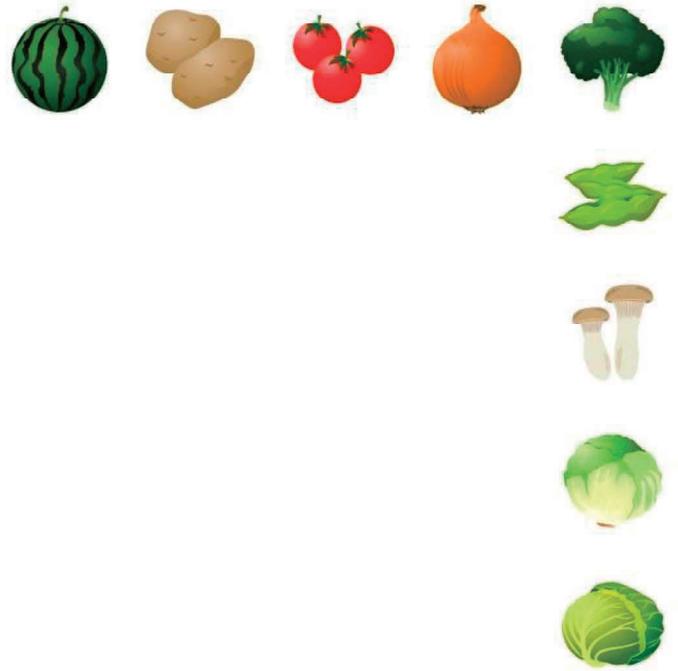
##### ★経営成果に伴う組合員への利益還元実現

例年通り組合員への利益還元のため、事業分量配当（利用分量）を実現しました。

#### 【今後の改革の取り組み・組合員へのメッセージ】

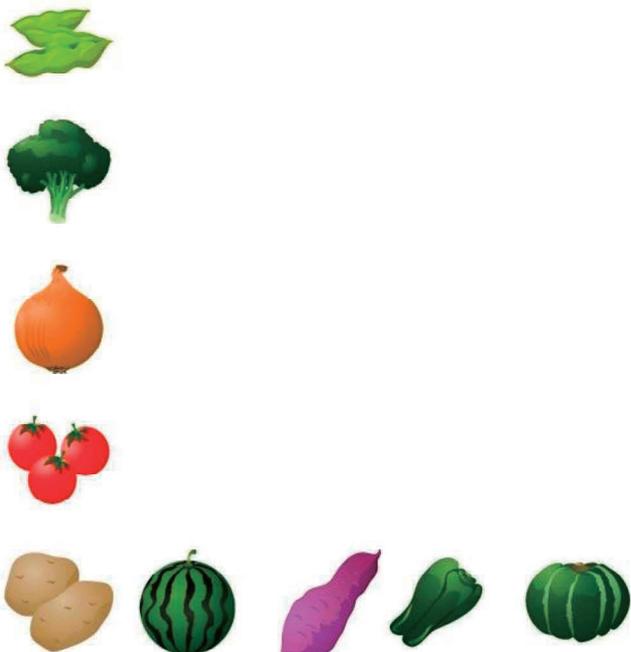
今後も、農業者（組合員）の所得増大に貢献するため、関連施設の整備促進をはじめ、営農部門を中心とした自己改革工程表に沿った計画を推進してまいります。

\* 銚田選荷場の保冷施設の整備等



# JA なめがたしおさい

～自己改革の取組成果～



農業

所得増大に向けた『販売力強化』への取り組み

県GAP認証第1号取得 ちんげん菜  
コストコで販売開始

県GAP第1号を取得した「ちんげん菜」が大型小売チェーン「コストコ」での販売が実現。専用カラーDBでPRを強化、消費者からも大好評です。



春ピーマン 味の素とのコラボで  
統一消費宣伝活動実施

味の素「クックDO」とのコラボで、大阪・富山の量販店にてピーマン料理の試食提供を実施。関西地区にもピーマン日本一を大いにPRしました。



所得増大に向けた『生産力強化とコスト削減』への取り組み

北部甘藷キュアリング処理・貯蔵施設の建設

なめがた北部地区に甘藷の大型貯蔵施設を建設。生産農家の設備投資の軽減と貯蔵施設の増設による生産量増加と販売力の強化を進めています。



令和元年産「とよめき」生産者大会開催

極多収品種とよめきの生産者大会を開催。省力肥料・農薬を使用して反収828kを収穫した生産者が表彰されました。



所得増大に向けた『農家経営管理支援の強化』への取り組み

台風15号による災害対策で国・県・市に直接要請

管内農家に甚大な被害をもたらした台風15号の被害対策で、農水大臣をはじめ国会議員・副知事などが現地入りの際、被害説明と復興要請を行いました。



経営安定化へなめがたしおさいハーブ部会創部

40代を中心とする構成メンバーで発足したハーブ部会が目揃え会を実施。大手食品メーカーと全量年間契約し、出荷単価、所得安定化を図っています。



## 地域・暮らし

### 1 支店・事業所、1 役職員 1 協同活動の実践

#### かみす舞っちゃげ祭りに参加し大いに盛り上げる

9月に開催された地域イベントに役職員50名余が参加。ピーマンの早食い競争やピーマンサンバで会場を盛り上げました。



#### 茨城100kウルトラマラソンIN鹿行に参加

3月に開催された100kマラソンに職員有志3名が出走し激走を見せました。大会会場では焼き芋・焼きピーマン・人参ジュースを参加者に無料配布をして大好評となりました。



### 協同組合間連携の拡充強化への取り組み

#### いのちをつなごうこども支援プロジェクトに参加

NPO法人フードバンクプロジェクトに参加。甘藷の熟成紅こがね100ケース(500kg)を提供し、県内241世帯へ届けられました。



#### 地域の次世代に向けた食農教育の実施

管内の各学校と連携して、農業体験などの食農教育を実施。小学校での芋ほり体験学習では、子供が収穫の喜びを感じていました。



## 組織・経営

### JA自己改革を実現するための組織・事業基盤の拡充強化

#### 地方創生に貢献する組織として表彰

地域内でのなめがたファーマーズビレッジとの連携に対して、当時の片山さつき内閣府特命担当大臣より地方創生に貢献する優良事例として表彰を受けました。

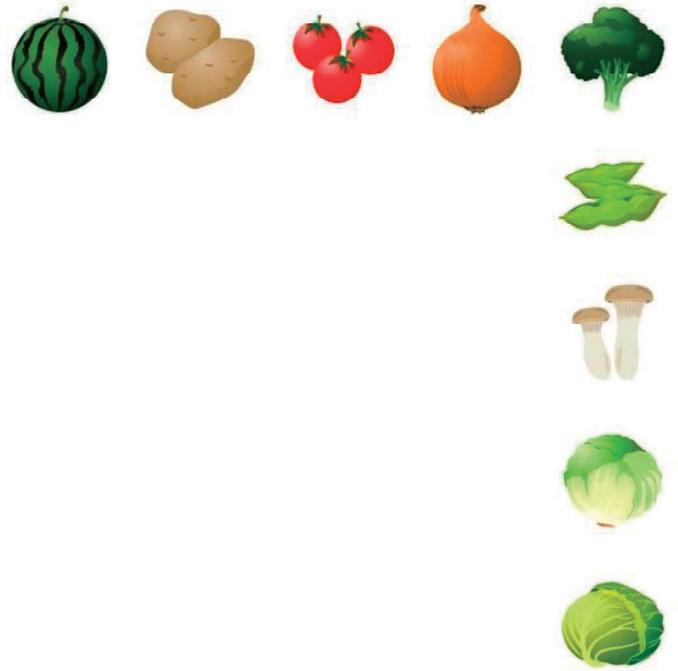


#### 全役職員の連帯強化に向けてスポーツ大会開催

全役職員が参加してのソフトバレーボール大会を開催。全部署28チームが参加し熱戦を繰り広げ、互いに親睦を図り組織としての連帯を深めています。

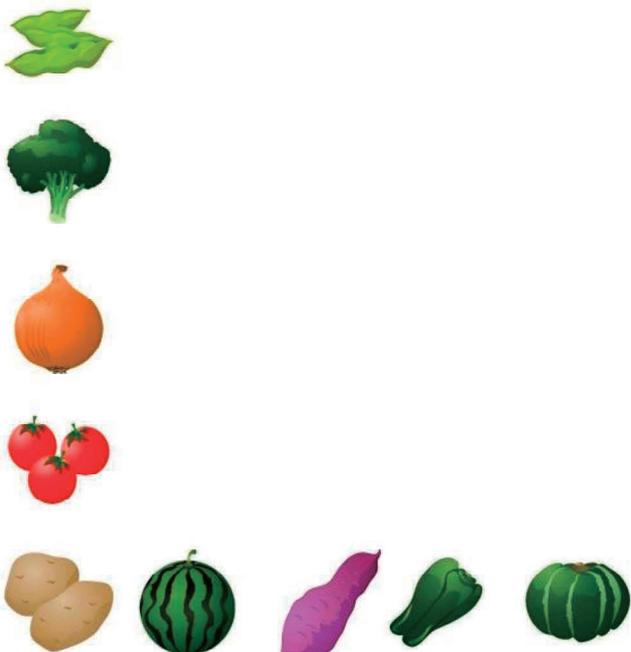






# JA 稲敷

～自己改革の取組成果～



# 自己改革 令和元年度における取組成果抜粋

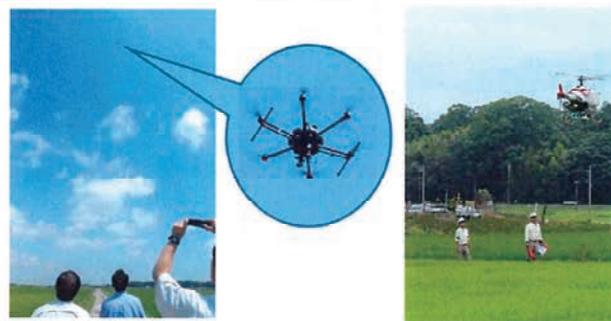
## 農業

### 所得増大に向けた『販売力強化』への取組み

#### ～ICT技術を活用したスマート農業の実践～

ICTとは、「Information and Communication Technology（情報通信技術）」の略で、通信技術を活用したコミュニケーションを指します。情報処理だけではなく、インターネットのような通信技術を利用した産業やサービスなどの総称です。

令和元年6月に、ドローンを使用した水稻の生育状態調査を行いました。空からの撮影により、「葉色」などの分布を調べ、無人ヘリとのデータ連動により追肥を無駄なくムラなく適切な量の追肥が可能となり、省力化しつつ生育のばらつきを抑え、増収へとつながります。



#### ～加工用米の取組み～



JA稲敷では需要に応じた米づくりとして、加工用米専用品種「とよめき」に注力しています。

「とよめき」については加工適正が高く、味の素冷凍食品株式会社との契約栽培米に指定されており、更なる産地拡大を図ります。

#### ～直売所を通じた販売力強化～

平成28年にリニューアルオープンした新利根直売所は、昨年外壁のデザインを地元稲敷産農産物をPRするためにリニューアルし、毎月第4土曜日に大売り出しを行うなど、販売力強化に向けて取り組んでまいります。

売上金額は前年比110%、来客数は116%と増加しています。



## ～江戸崎かぼちやの取り組み～

平成 27 年に「地理的表示保護制度(GI)」に全国でいち早く登録された『江戸崎かぼちや』が、令和元年には「茨城県GAP認証」を取得し、さらなるブランド力強化を図りました。



GAP (Good Agricultural Practice) とは、農業において、食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取組のことです。

また、セブン・イレブン・ジャパンと連携して販売している「江戸崎かぼちや」商品も、令和元年には新シリーズ「冷たいスープ」や「かぼちやのサラダ」を販売し、3年前より取扱っている「ポタージュ」と合わせて販売店舗数 717 店舗で販売し、昨年の 1.8 倍となる 55,000 食を販売しました。



## 地域・くらし

### 地域貢献などの協同活動の拡大

当 JA では年間を通じて、清掃活動や子育て支援、防災訓練や老人ホームへの慰問活動など、地域貢献活動を行っています。

また、地域住民との交流を深めるために、毎年「ふれあい感謝祭」を実施しています。



清掃活動



茨城国体での農産物 PR



老人ホーム慰問



大学のゴルフ部へお米提供



防災訓練



フードバンクへ食材提供

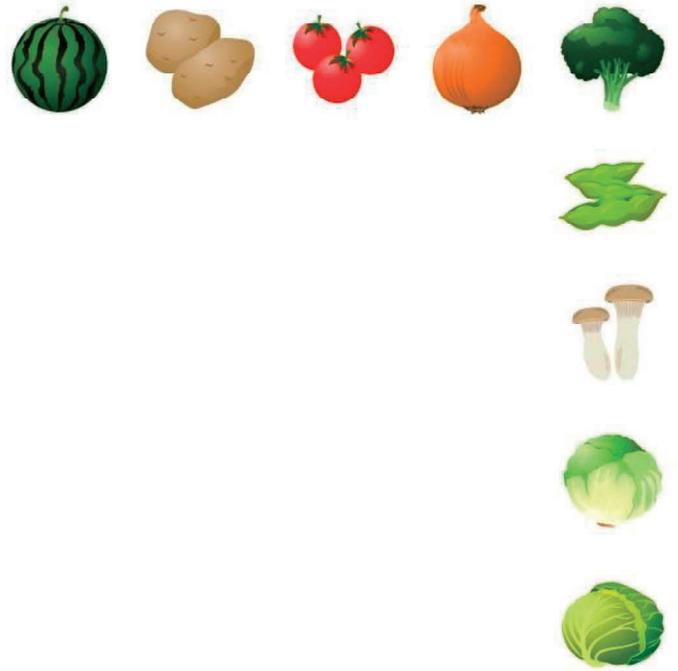
## 組織

### 組合員との対話活動の強化

令和元年 7 月、西部地区にて担い手農業経営研究会が設立されました。これは、同 JA 西部地区の担い手生産者と農協で情報交換しながら、安定した農業経営の確立と地域農業の発展に寄与することを目的に設立されたものです。研究会では、今後も会合を開き、会員数増加および活発な意見交換を重ねていく予定です。

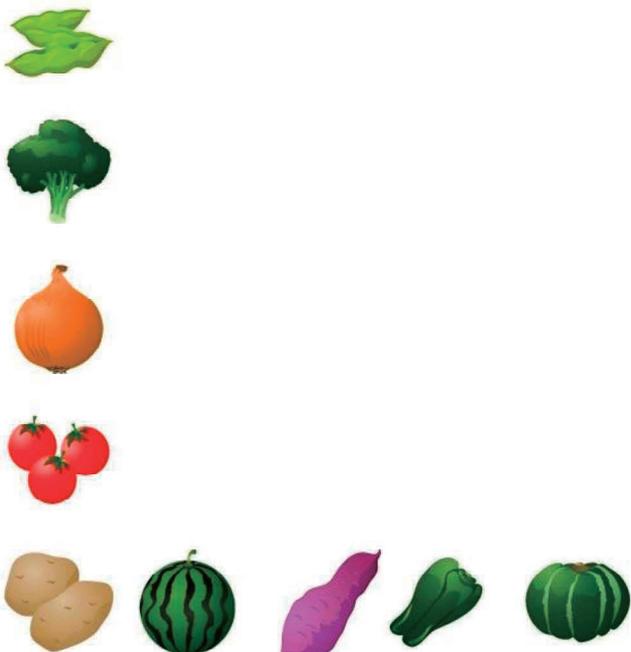






# JA 茨城みなみ

～自己改革の取組成果～



# 自己改革

## 第31年度における取り組み成果（要約）

### 《農業》

#### ◎所得増大に向けた「販売力強化」への取り組み

##### 1. 安定取引の拡大、売れる米づくりをめざした販路拡大

売れる米づくりをめざして、販売先を確保した産地指定米として、コシヒカリとふくまるの生産に取り組みました。取扱い数量は、コシヒカリ2,800tふくまる700tです。茨城県の水稲品種ふくまるについては、平成30年取扱い615t（作付面積118ha）から令和元年取扱い700t（作付面積125ha）に拡大しました。



米の検査

##### 2. 販路拡大と直売所の安定経営

青果物の販売については、市場出荷46%、農産物直売所等54%となっており、農産物直売所の売上は、40,293万円（うち生産者販売割合59%）となっています。

農産物直売所でのイベントや出張販売・消費者交流等を行いJA管内農産物のPRに努めました。また、全農扱いで生協等への野菜出荷や加工向け野菜の出荷を行いました。



直売所でフェア開催

#### ◎所得増大に向けた「生産力強化とコスト削減」への取り組み

##### 1. 生産トータルコスト低減の取り組み

基幹作物である水稲用の営農のしおりを作成し省力化資材や大口奨励品目の紹介、大型規格担い手直送資材の紹介。

農機では価格を抑えた共同購入トラクターの紹介等を行いました。



営農のしおり

#### ◎所得増大に向けた「農家経営支援の強化」への取り組み

##### 1. 決算資料に基づく相談や指導を実施

記帳代行支援によって、税務申告事務の負担軽減につながるよう活動しています。

記帳代行申込者は令和元年度20名です。税務申告の面談会を実施しました。青色申告会活動も支援しています。また申告用のデータ登録利用も1,025人利用されました。

## 《地域・暮らし》

### ◎地域と暮らしを豊かで元気にするための協同組合運動

#### 1. 農業体験交流の実施

いばらきコープ、全農いばらきと協力して、田植え体験・稲刈り収穫体験を行いました。合わせて、田んぼの生き物しらべやバケツ稲づくり、地元農産物の紹介も行いました。

令和元年度の参加人数（2回の体験交流延べ人数）は子供85人、保護者81人、関係職員49人でした。



産地交流「あぜ道交流会」

#### 2. 女性部活動

女性部が中心となり、活動を行いました。

高齢者福祉活動として、助け合い組織いなほ会によるミニデイサービスを令和元年度は、33回実施。延べ参加人数は1,095人でした。

健康活動として、農業者健康診断をJAとりで医療センターにて実施しました。

生活文化活動として、ボランティア活動やスポーツ、生け花や手芸、健康ヨガ、みそ加工、酢料理教室などの講習会等の活動が実施されました。

各市等でのイベントに参加しました。



ミニデイサービス

## 《組織・経営》

### ◎JA自己改革を支える「人財」育成と確保

#### ●研修の実践と基本認証の受験

当JA教育研修計画を策定し、「人財」の育成を実践しました。外部研修に145人が受講（計画比71%）、内部研修としては、信用部門で計56回、共済部門で計43回、営農経済部門で計2回、企画総務部門で計1回を実施しました。

基本認証の取得では、特級：1人、中級：3人、初級：9人が合格しました。

### ◎本支店体制整備の着実な実践

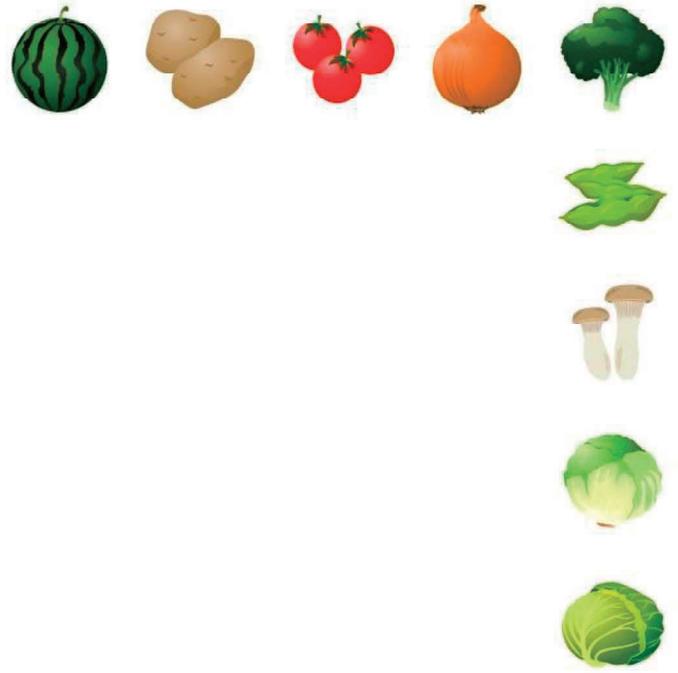
#### ●機構改革

JAグループ茨城「本支店体制整備方針」に基づき、組織・事業基盤の拡充強化に向け、当JA管内5支店化の取り組みを進めています。

平成29年に、谷和原地区と藤代地区の支店統廃合が終了しました。現在は、令和2年5月の伊奈地区と取手地区の支店統廃合に向け、整備を進めています。

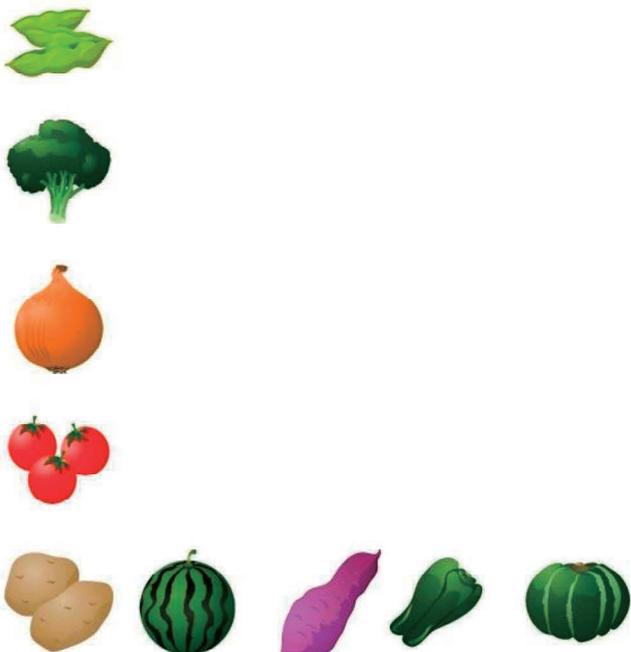
なお、伊奈地区と取手地区の支店統廃合をもって、当JA管内5支店化が完了します。





# JA 水郷つくば

～自己改革の取組成果～



所得増大に向けた『販売力強化』への取り組み

農業

第三者認証GAPの普及への取り組み



霞ヶ浦蓮根部会GAP推進班(左上)・施設園芸水耕みつば部会(右上)・田村蓮根部会GAP推進班(左下)の茨城県GAP第三者確認制度確認証交付式の様子

GAPとは食品安全や環境保全、労働安全が適正に行われているかを確認するものです。承認された農作物は、2020年東京オリンピック・パラリンピックへの提供が認められます。当JAでは認証取得を推進しており、霞ヶ浦蓮根部会GAP推進班、施設園芸水耕みつば部会、田村蓮根部会GAP推進班が取得しております。

安全・安心なものづくりへの取り組み



安全・安心推進会議の様子

消費者が求める良質で安全・安心な農産物の生産拡大に向け、生産者代表が集い、協議を行っています。今年度もJAでは、残留農薬検査や放射能検査を実施し、安全で安心して食べられる農作物を販売してまいりました。

## 農産物のブランドイメージ向上への取り組み



宮城テレビでレンコンPR



長野県上田市へレンコン寄贈

知名度アップに向けた市場流通の強化と有利販売の実現に向け、市場・量販店等と連携したトップセールスによる各種イベント・フェアを開催して、参加しました。

また、行政との連携による食育を利用した産地PRを行い、「JA水郷つくば」ブランドのイメージ向上へ取り組みました。

## 生産力強化とコスト削減への取り組み



大根洗浄選別施設の様子

平成24年の大根洗浄選別施設の導入により生産者個々の販売面積は拡大しており、導入当初（24年度・春秋通算）に比べると約2.6倍の4.6haになっています。また、令和2年3月末には行政関係機関等と連携し、生産拡大に対応した大根洗浄施設ラインの増設が完了します。

## 所得増大に向けた農業経営コンサルティングの強化



青色申告会の様子

J Aの総合機能を発揮し、普及センター、行政等と連携しながら、担い手の農業経営管理支援（農業経営コンサルティング）として経営分析や経営改善指導に基づき、農業経営収支の改善を後押しし、継続して農業所得増大を目指します。その取組施策として記帳代行による農業税務申告の軽減支援を行い、今年度は120名の方の対応を行いました。

また、記帳代行エキスパート担当職員を養成するための研修会にも積極的に参加し、スキルの向上にも努めています。

## 外国人技能実習制度を活用した生産力拡大支援



カンボジア・中国の現地面接会の様子

外国人実習制度の適正かつ円滑な事業運用を行い、カンボジア・タイ・中国の外国人実習生受入による労働力支援を行っており、令和元年度は実習生54名を受入れております。また、新たな外国人材の在留資格「特定技能1号」における「登録支援機関」への届出が全国で5番目（県内初）で受理されました。

# 地域貢献活動への取り組み

## 地域・暮らし

くらしの活動による地域貢献活動の充実



JA水郷つくば杯少年軟式野球大会



霞ヶ浦高校ヨット部へ地元特産品を贈呈

J A水郷つくばでは、協同組合役職員として、助け合いの精神を基盤とした地域貢献活動に全役職員が参画することを目指しています。令和元年度には8支店・事業所において17回のくらしの活動を実施しました。今後も地域貢献・農協PRに向けて活動を行って参ります。

## 地域の企業等との連携による地域活動の実践



収穫体験の様子



そば打ち体験の様子

J A水郷つくばと（株）アトレが連携した体験型農園を運営しています。農園では植付・収穫・そば打ち体験等のイベントを実施し、地域の消費者との交流を図っています。

## J A 自己改革を実現するための組織・事業基盤の拡充強化

### 組織

#### 協同組合運動にかかると学習会の拡充



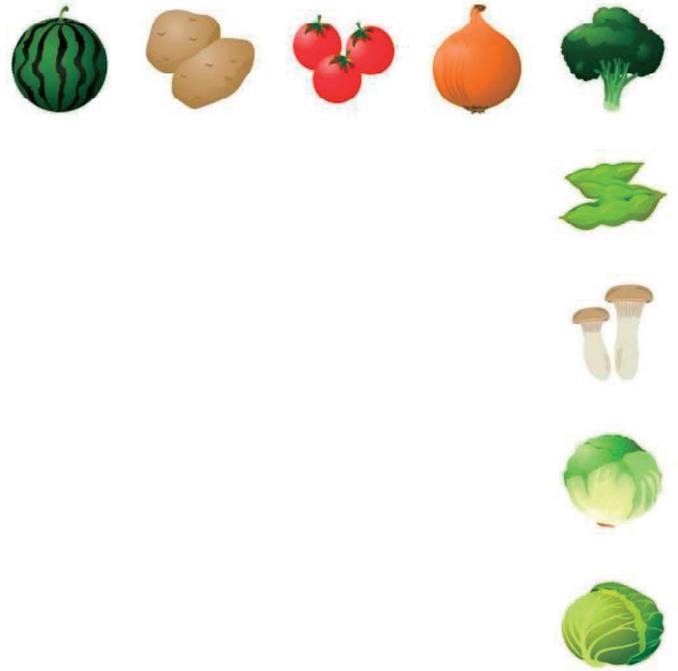
全職員のつどいの様子

J A 水郷つくばでは、相互交流や学習活動を通じて地域・組織リーダーを育成するため、全職員会議時に外部講師を招いてのコンプライアンス勉強会の実施、職員の体験発表を通じて協同組合運動の学習・共有等、J A 自己改革の完遂をめざしております。

#### J A 事業・活動への組合員の参画促進

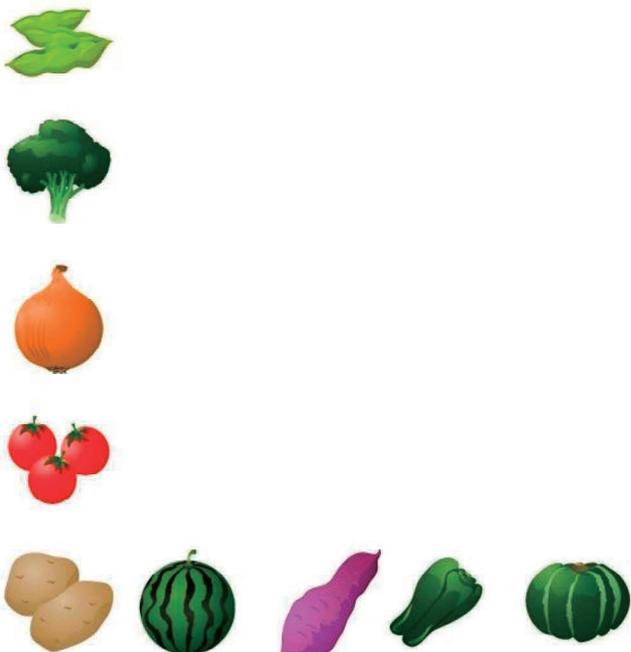


職員が正組合員全戸を訪問し対話活動をする「ふれあいの日」を実施しております。「ふれあいの日」は毎月各職員が担当地区の組合員宅を訪問しております。対話活動により組合員さんから意見・要望等を取り入れ、J A 事業・活動への参画促進を図っています。



# JA つくば市

～自己改革の取組成果～



農業

所得増大に向けた『販売力強化』への取り組み

最良食味米生産部会  
茨城県GAP第三者認証制度確認証交付

茨城県が2020年東京オリンピック・パラリンピック東京大会への食材提供のための制度として運用する「茨城県GAP第三者確認制度」をJAFつくば市最良食味米生産部会が確認証の交付を受けました。  
この取得をステップとし国際規格認証取得に向けて取り組みを進め販売力強化に繋げていきます。

GAP第三者認証制度  
確認証交付式



ねぎプロジェクト  
ネギ生産者増加への取り組み

ネギ事業普及拡大を目的とした「ねぎプロジェクト」も管内全域に生産者が増え農業所得増大に努めています。  
茨城県銘柄産地指定を受けるつくば市のネギは令和元年度の出荷量は22万8千ケース、販売高が3億580万円になりました。

ねぎプロジェクト  
肥料農業講習会開催の様子



所得増大に向けた『生産力強化とコスト削減』への取り組み

G20大臣会合関係者  
おもてなし事業への参加

G20茨城つくば貿易・デジタル経済大臣会合開催時、閣僚をはじめ各国政府や国際機関の代表に地場産品のPRを兼ねたおもてなし事業に参加しました。  
JAFからは茨城県GAP第三者確認制度で承認された最良食味米生産部会の筑波北条米おにぎり500個を配布しました。

地場産品をPRする子どもたち



各種講習会の実施  
生産力の強化に向けて

行政等と連携し水稲、野菜の栽培講習会を毎年開催しています。  
また契約栽培野菜の加工用トマト・ネギ・生姜は、栽培工程に合わせた講習会や圃場巡回を行い、栽培品質の安定化と新規生産者に対するフォローアップの体制を強化しました。

春夏野菜栽培講習会の様子



所得増大に向けた『農家経営管理支援の強化』への取り組み

記帳代行支援の実施

記帳代行支援によって、組合員の税務申告事務の負担を軽減し、組合員の税金面での不安感をなくして、安心して農業に集中できるような環境整備を進めています。  
また、専任担当を育成し専門性に配慮した取り組みを進めています。  
【令和元年度記帳代行利用者25人】

記帳代行の様子



検定資格取得による営農支援

検定資格の取得により経営管理支援を担う担当者の育成に力を入れています。  
農作物の品質向上や、収量の増加に向けたアドバイスを行い、新規就農者や初めて取り組む栽培品目でも安心して農業を行うことができる体制をバックアップしています。

有資格者数

- 営農技術指導士 14人
- 農業経営診断士 13人
- 農産物検査員 11人
- 毒物劇物取扱責任者23人

## 地域・暮らし

### 1 支店・事業所、1 役職員 1 協同活動の実践

#### 南部地区 野菜ソムリエによる食農教育活動

南部地区本部では荃崎地区で行われる「第7回くさぎさ夢まつり」に参加し、野菜ソムリエである市村先生を招き、地場産野菜を使った健康調理等の講習会を開きました。

野菜の特徴や調理法の説明を、試食を交えながら行いました。講座終了後参加者には学んだことを早速活用してほしいと、地場産野菜詰合せを贈呈しました。

#### 野菜ソムリエ食農活動



#### 西部地区 つくば市立幼稚園児 稲刈り体験

西部地区本部では、つくば市立の幼稚園の園児18人と稲刈り体験を行いました。地元の農家さんの協力の下5月に田植え体験を行った場所で自分たちの植えた稲を収穫しました。

ハサミの使い方を教わり、最初は恐る恐る稲を刈っていましたが徐々に使い方にも慣れ、友達と稲刈りを楽しんでいました。

#### 幼稚園児 稲刈り体験



#### 北部地区 イチゴ収穫ジャム作り体験開催

北部地区本部では市内の子供連れの家族を対象とした「イチゴ収穫・ジャム作り体験」を市内イチゴ農家様の協力で開催し約40名が参加しました。

収穫体験の後、筑波東支店会議室で電子レンジで簡単に作れるイチゴジャム作り体験を行いました。

#### イチゴ収穫体験

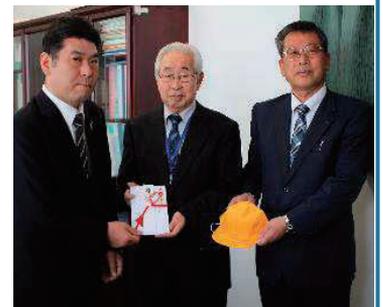


#### つくば市小学校新入生 黄色い帽子の贈呈式

つくば市役所にて小学校新入生に向けた黄色い帽子の贈呈式を行いました。

昭和52年から小学校新入生に黄色い帽子を贈呈しており、今年もJAつくば市管内20校の小学校に1,316個の帽子を贈呈いたしました。

#### 黄色い帽子の贈呈式



#### つくばこどもの青い羽根 寄附贈呈式

つくば市役所で行われた「つくばこどもの青い羽根 寄附贈呈式」に出席しJAつくば市職員と関係者から募った寄附金とつくば市産野菜1年分を五十嵐市長に贈呈しました。

贈呈式で岡本組合長は「学校や保護者、地域住民と共に将来を担う子供たちを育てていく活動を通じて、地域貢献の役割を果たしていきたい」と話しました。

#### つくば市長に野菜を贈呈



#### 女性部 A E D救急救命講習会開催

JAつくば市女性部ではA E D救急救命講習会を行いました。

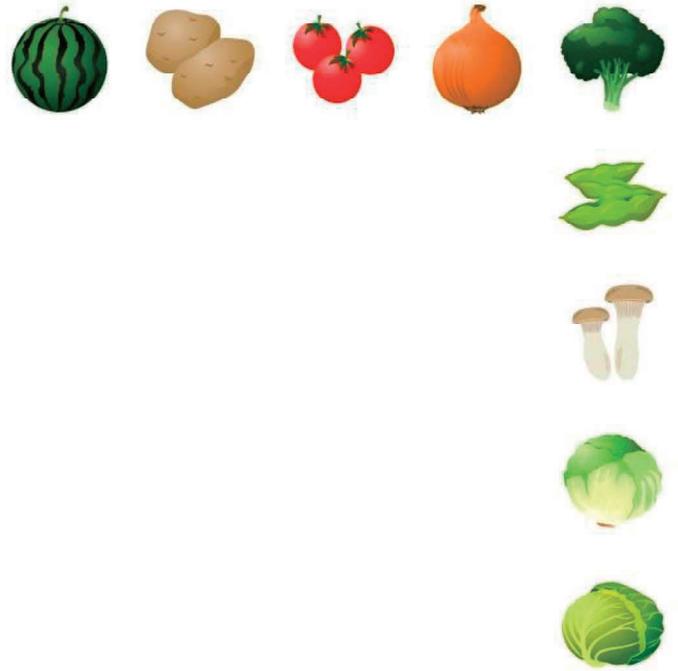
当日は消防署より講師を招き人形を使った心肺蘇生法・A E Dの実習・止血法について学びました。

講習では応急処置は救急車が到着するまでの僅かな時間にどれだけ処置ができるかが重要であると話し参加者は理解を深めました。

#### 講習会を受講する様子

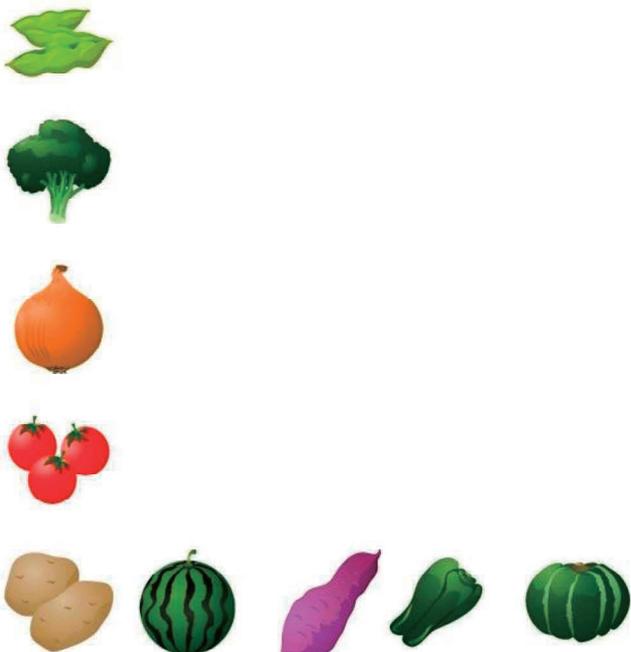






# JA つくば市谷田部

～自己改革の取組成果～



# J A つくば市谷田部

## 【自己改革に対する基本的考え方】

J A・農業者を取り巻く環境は、組合員の高齢化や少子化の進展等による耕作放棄地の増加やT P P問題に起因する様々な課題等により、極めて厳しい状況にあります。それらを踏まえ、当J Aではこれまで通り総合事業経営を継続し農業者の所得増大、地域の皆様とともに協同組合活動の普及・拡大を目指し、総合事業経営の強みを生かした自己改革に取り組みます。

## 【これまでの改革の成果】

### ○農業：「農業者の所得増大」

きのこの学校

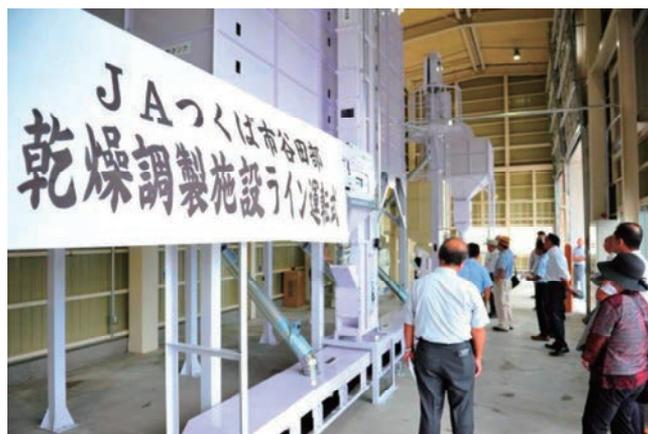


#### ・地元農産物PR活動

農業者の所得増大への取り組みとして、地元農産物のPRを行ってきました。環境保全型農業に取り組む産直部会や稲作研究部会が中心となり、パルシステムと協力し「畑の学校」、「田んぼの学校」、「きのこの学校」など、農業体験のイベントを開催しました。イベントを通して、消費者との交流する機会を設けたほか、J Aや直売所のイベント時に試食会を実施するなど、谷田部の農産物を積極的にPRしました。

#### ・子会社の規模拡大

平成28年より、地域の集積された圃場を、農地中間管理事業に貸し出し、J Aの子会社である(有)J A谷田部アグリサービスによる耕作が行われてきました。農業者の高齢化・担い手不足による耕作放棄地は増え続け、18ヘクタールから始まった耕作地は、現在23ヘクタールとなりました。令和元年7月には乾燥調製施設が完成し、規模拡大による作業の効率化を目指しています。今後も、耕作放棄地の解消、農地所有者の負担軽減、借地料による所得の確保に努めていきます。



完成した乾燥調製施設

## ○地域・暮らし：「地域と暮らしを豊かにする協同組合運動の実践」

### ・地域住民とのふれあい

組合員や地域住民との交流を目的とし「ふれあい納涼祭～盆踊り大会～」を8月に初開催しました。会場では、女性部、フレッシュミズの会、若葉会による谷田部産の農産物を使用した屋台コーナーを開いたほか、ビンゴ大会や縁日コーナーの設置、盆踊りコンテストの開催などを実施し、幅広い年齢層に会場いただきました。また、毎年11月に開催している収穫祭も多くの方に会場いただきました。



ふれあい納涼祭

## ○組織・経営：「自己改革を実現するための組織・事業基盤の拡充強化」



本店  
開所式

### ・本支所体制整備

J A事業の基盤強化を目的とし、平成28年当初から計画していた本支所体制整備計画が実施されました。新店舗の建設、本店の改修工事を行い、令和元年10月に店舗統廃合されました。事務の合理化・効率化を目指し要員が再編され、出向く態勢の強化、新体制の定着を目指しています。

## 【今後の改革の取り組み】

### 1. 農業：農業者の所得増大

農業所得の安定化を目指し、生協・小売店との関係づくりとニーズの把握、販売先の要望に柔軟に対応できる組織力の強化をし、取引先を拡大していきます。多収品種の導入などの提案、講習会の開催に取り組み、生産コストの低減に向けて、低価格資材の取扱いと提案を強化していきます。

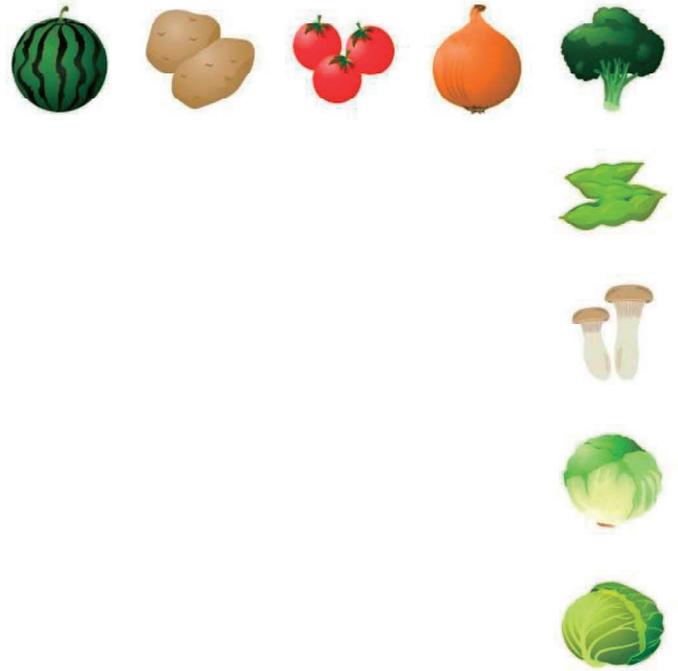
### 2. 地域・暮らし：地域と暮らしを豊かにする協同組合運動の実践

J Aのイベントの充実を図り、組合員及び地域住民とのつながりを強化していきます。また、こども食堂への食材の提供など、地域の協同組合組織・団体と連携による食・農などをテーマにした交流事業を継続していきます。

### 3. 組織・経営：自己改革を実現するための組織・事業基盤の充実強化

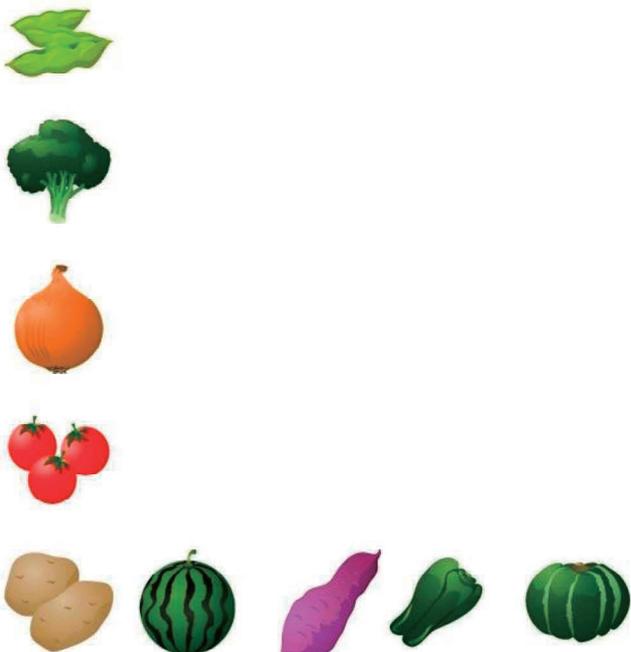
本支所体制整備が実践され、J A事業の強化を図ります。事務の合理化・効率化、PCDAに基づく行動による事業計画の達成を目指します。J Aの事業が、これまで以上に組合員の意見・要望を反映したものとなり、組合員からの評価が高まった状態を目指します。





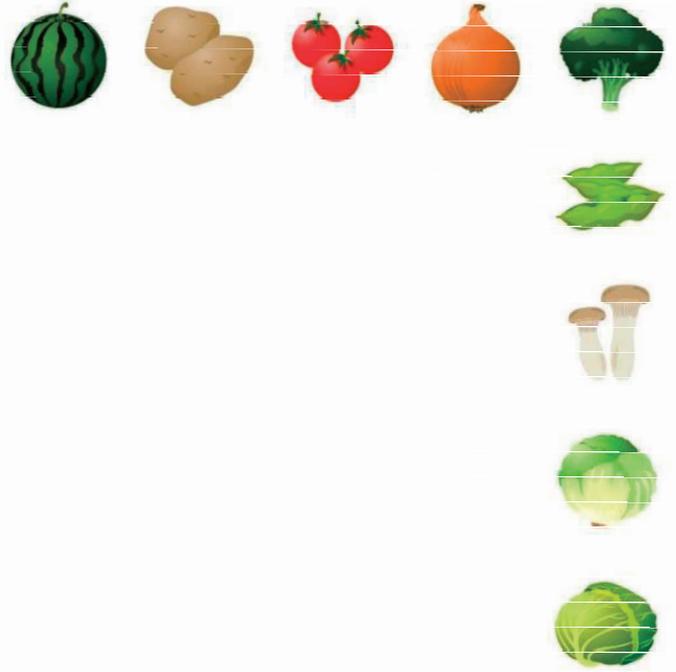
# JA やさと

～自己改革の取組成果～



## 令和元年度 自己改革（第1年次）の主な取り組み成果

1. キャベツやカボチャ出荷の際、ダンボール出荷ではなく、鉄コンテナによる出荷を開始、資材代の削減・労力の軽減を図ることができました。
2. 梨の輸出を開始し、シンガポール・香港へ小幡・園部梨選果場併せて1000箱（10t）を出荷することができました。
3. 直販事業では販売先である株式会社カスミの取引店舗が今年度も増え、4店舗となりました。
4. JA精米センターに無洗米機を導入し、直売所等で無洗米の販売を開始しました。
5. 「里山祭り」や「東都納豆ツアー」等のやさとで行ったイベントの他、紀ノ国屋に出向き、やさとの野菜を販売・PRしました。
6. 令和元年5月に2支所体制になり、支所から遠くなってしまった組合員のために金融渉外(MA)、共済渉外(LA)等の出向く体制を強化しました。
7. 働く場所を基点とした協同活動の主な取り組みとして、支所及び周辺清掃活動を実施、展示会ではしし鍋の無料配布による地域組合員・利用者との交流等のくらしの活動を実施しました。
8. 住む場所を基点とした協同活動の主な取り組みとして、地域の清掃活動に参加し地元の小学生との筑波山清掃活動を実施、キッズダンス教室開催、グランドゴルフ大会、小学生絵画コンクール、イノシシ被害対策等のくらしの活動を実施しました。
9. 協同組合エコリードを通じてベトナム人実習生をやさと菜苑(株)で雇用し、新しい労働力を確保しました。
10. やさと菜苑が第28回関東農政局国営土地改良事業地区営農推進功労者表彰式で関東農政局長賞を受賞しました。
11. 組合員への利益還元として、出資配当しました。



# JA 新ひたち野

～自己改革の取組成果～



## 所得増大に向けた『販売力強化』への取り組み

## 取組 1 農産物ブランドイメージ向上へ

当JA管内には、茨城県青果物銘柄産地指定の『にら』、『れんこん』、『なし』の3品目、茨城県花き銘柄産地指定の『小菊』とあわせて4品目の銘柄産地指定があります。

1月21日（火）大田市場（東京荏原青果株）にて、トップセールスを実施し、ブランドイメージの向上を図りました。試食には『にらのたまごスープ』『とちおとめ』『やよいひめ』『甘酢レンコン』を提供しました。朝方の寒さの中、『にらのたまごスープ』は市場関係者の体を温め、イチゴは食べ比べをする方も多く、れんこんは「シャキシャキ感が良い」と盛況で、15分ほどで終了いたしました。

今後も消費者の皆様へ安心・安全な農産物をお届けする懸け橋として努力を続けてまいります。

## 大田市場トップセールス

取組 2 農産物直売所  
地産地消の情報発信と販売拠点として

当JA管内には『大地のめぐみ』『産地直売所みのり』『空のえきそ・ら・ら』の3つの農産物直売所があり、地域住民の皆様へ安心・安全な農産物をお届けする地産地消活動を実施しております。今後も農業者の所得増大の手段としての役割を高め、利用者ニーズに対応できる直売所機能を高めてまいります。

## 大地のめぐみ収穫祭



## 所得増大に向けた『生産力強化とコスト低減』への取り組み

## 取組 1

小川にら部会 GAP部8名  
茨城県GAP第三者確認制度取得

平成30年度より本格的にGAP（適正な農業の管理）認証取得について、TAC職員を中心に普及センター、中央会と連携を取りながら研修会を実施してまいりました。

その結果、令和元年5月に5名、同年9月に3名の合計8名が茨城県GAP第三者確認制度（県内10番目）を取得いたしました。また、TAC職員においてもJGAP指導員基礎研修に4名合格し、GAPの普及拡大に努めてまいります。

## 茨城県GAP第三者確認制度確認交付式



## 取組 2

生産現場の声を反映した共同購入トラクター  
（大型）取扱開始

共同購入トラクター（大型）は、JAグループが全国の生産者に提案し、購入を結集することにより、標準的な国内メーカー4社の同クラスのトラクターと比較し、おおむね2～3割生産者購入価格の引下げを実現でき、当JA管内でも4台ご購入いただきました。

共同購入トラクター（大型）については、令和2年11月までの受注となりますが、令和2年度については、中型トラクター（28～35馬力）の取り扱いを予定しております。



## 所得増大に向けた『農家経営管理支援の強化』への取り組み

## 取組 1

決算資料に基づく相談受付や指導を実施  
記帳代行支援は令和元年度113名へ

記帳代行支援によって組合員の税務申告事務の負担を軽減し、組合員の税務面での不安感を払拭して安心して農作業に集中できる環境整備を進めます。

令和元年度においては当JA職員1名を中央会へ出向させており、専任担当者の育成により記帳代行事業を強化してまいります。

## 記帳代行面談会



## くらしの活動による地域貢献活動の充実

### 取組 1

#### スポーツを通じた地域貢献活動の実施 少年野球大会、ゴルフ大会を開催

当JAでは地域住民との繋がり強化を目的として多くのスポーツ活動を実施しております。合併から5年連続で実施している組合長ゴルフ大会は年々参加者が増加し、令和元年度は154名の参加者がありました。

また「JA新ひたち野組組合長旗杯少年軟式野球大会」は2年目が行われが小美玉市の希望ヶ丘公園で行われ、8チームの参加がありました。



### 取組 2

#### 食材の提供

#### 地場産品を地域に届ける

地元の食材を地域に届けるための活動を進めています。

平成30年9月より、小美玉市の施設（農村女性の家）にて月1回開催されている「にこここ食堂」へ新鮮な地場の野菜を食べてもらう事を目的として食材の提供をしています。

また令和元年度は社会福祉法人清常会が運営する子ども食堂に、地元コシヒカリ600キロを寄贈、甲子園出場が決まった石岡第一高等学校に地元産コシヒカリ300キロを贈呈しました。

### 表彰式の様子



### 寄贈の様子



## くらしの活動による地域貢献活動の充実

### 取組 3 地域住民との文化活動の実施 各支店にて体験教室を開催

くらしの活動の一環として当JAでは地域住民を対象とした様々な文化活動を各支店にて実施をしました。フラワーアレンジメント教室や手作り味噌を使った料理教室、寄せ植え教室などを実施や蕎麦の無料配布や健康教室などを開催しました。

#### 活動の様子



### 取組 4 住みよい地域を作るための活動 美化運動や緑化運動

JAでは住みよい地域を作るために、様々な活動を実施してきました。各支店、事業所では周辺の清掃活動や支店周辺の美化活動、また組合員とともにグリーンカーテンを設置するなどの活動を行いました。

また、昨年の台風19号の際はJA常陸への災害支援としてボランティア活動を実施しました。

#### 活動風景



## 行政や協同組合、青年女性部等と連携した地域貢献活動の充実

## 取組 1

## 他の協同組合等と連携した食育活動の連携

他の協同組合との連携として東都生協で田植え、稲刈り体験を毎年実施しています。今年は5月に田植えを行いました。

また管内の小学校、幼稚園保育園児を対象にさつま芋の苗植え、芋ほり体験を実施しております。年を重ねるごとに参加される学校が増え令和元年度は小学校、幼稚園保育園を合わせて5校にて実施しました。

また小学校では、食育の一環としてバケツ稲や夏野菜の栽培を行いました。

## 食育活動の様子



## 取組 2

## 組合員と連携した活動の実践

J Aには女性部や年金友の会など多くの組織があります。女性部や青年部では直売所のイベント等では、青年部、女性部の方々がカレーや焼きそばなどの模擬店を開催しました。

また各地区の年金友の会では、健康教室や認知症予防教室などが行われたり、健康増進の一環としてグランドゴルフ大会を開催しています。



## 組織再編と本支店体制整備の着実な実践

### 取組 1

#### 新たな4支店による内部管理態勢の構築

平成31年4月27日支店の統廃合により、4支店が発足しました。JAグループの1員とした「支店人員最低県域基準」の遵守により、信用事業をはじめ資産運用のあらゆるニーズに対応できる体制整備をいたしました。更に地域の皆様へのサービスの向上・職員教育の徹底・内部牽制および防犯体制の強化を図ります。



小川支店



南台支店



石岡支店



美野里支店

## 組合員・地域住民の皆様へ

### 取組 1

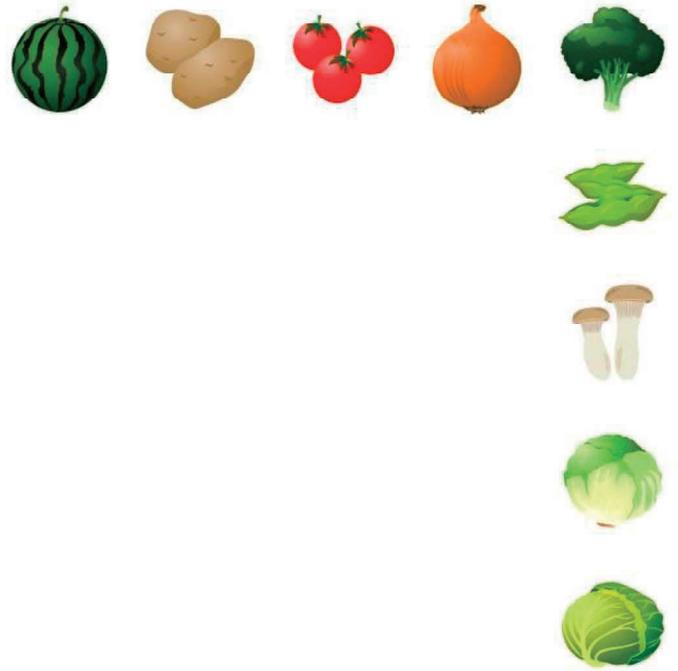
#### 広報誌や対話活動によるJ Aの事業・活動をPR

J Aでの取組事業については、広報誌やJ A役員が認定農業者を含めた訪問の中で、ご説明してきました。その中では、組合員からJ Aに対するご意見やご要望等を頂きました。

皆様から頂いたご意見やご要望については、J A内でも共有し、出来る限り事業に反映できるよう進めて参ります。役職員が一丸となり地域の農業の発展と地域社会づくりに貢献できるよう取り組みます。

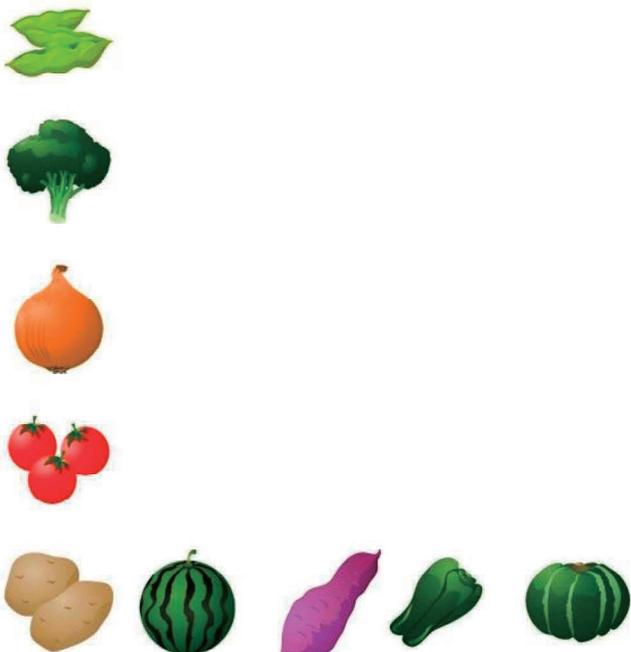
#### 組合員との対話風景





# JA 北つくば

～自己改革の取組成果～



## 令和元年度自己改革の取り組み成果（要約）

### 【これまでの改革の成果】

#### ①農業「所得増大への貢献」

##### 1) 「買取米」制度の導入

平成20年産米よりJA独自の「買取米」の販売事業を本格的に開始し、計画生産に取り組む農家の「所得増大」と「代金の早期支払い」に取り組んでいます。

これにより令和元年産米では、集荷全体の90.6%以上が買取米としての出荷契約となり生産農家から一定の評価を受けシェアが拡大しています

(令和元年産コシヒカリ1等：1俵 14,500円)



##### 2) 新たな水稻品種「にじのきらめき」の試験栽培開始

管内の生産者7人が、試験的に栽培を行いました。安定需要が見込める「にじのきらめき」は、主食用品種でコシヒカリと比較するとイネ縞葉枯病、高温耐性が強く短稈で耐倒伏性にも強い品種です。

##### 3) 新規需要米（飼料用米）作付けの推進

主食用米の需要減少に対し、需要が見込める飼料用米等の継続生産による水田をフル活用した需給調整を実践し、主食用米の価格安定に努めました。

**※飼料用米等 取組結果 28年産 1,530ha 9,407ト ⇒ 令和元年産 1,701ha 9,536ト**

##### 4) スマート農業の普及に向けた取り組み

新技術を活用し、農家の経営力向上と所得増大に繋げるため、「先端農業説明会」を開き、このなかで、農業用ドローン（小型無人飛行機）による完全自動飛行の実演・トラクターの自動走行支援システム・水田の水位や温度の管理を省力化する水田センサーの解説を行いました。



##### 5) 新規作物の普及拡大・生産コスト削減に向けた取り組み

遊休施設を利用した新たに取り組める冬期の作物として、ハウスレタスの作付けを推奨しています。低コスト資材の普及や大口利用者に対する奨励制度を実施しました。

##### 6) 輸出への取り組み

平成30年、県内JAでは最大規模となる462トの米輸出を開始。令和元年は栽培技術が確立され、安定した数量と品質が確保でき、生産面・販売面のメリットが大きい「あさひの夢」を中心に、859トを輸出しました。

**※令和元年産 生産農家 74戸 作付面積 160ha**



## ②地域・暮らし「暮らしの活動の実践を通じたJAファンづくりの拡大」

### 1) 支店における「ふれあいイベント」の取り組み

地域コミュニティの拠点をめざし当JA管内10支店ごとに「ふれあい委員会」を立ち上げ、その地域にあった「ふれあいイベント」を支店独自に企画し、「サマースクール」や「地域の防災訓練」などを実施しています。また、「支店だより」を作成し、組合員・地域住民JAとのつながりを深めています。



### 2) 子育て支援の取り組み

子育て支援対策では、子育て支援センター「はだしっ子」を中心に地域の若い親御さんたちの交流と育児不安の解消を目的に事業展開をしています。



### 3) こども食堂を支援する取り組み

JA管内で運営するこども食堂に米や野菜を無償提供し、地域の子どもたちに温かい食卓と学びの場、安心して過ごせる居場所をつくる活動に協力しています。

## ③組織・経営「次代へつなぐ組織基盤強化・組織活動支援の実践」



### 1) 下館営農経済センターの開設によるセンター連携

支店の営農指導部門を拠点化する事により、情報共有平準化、職員のスキルアップ、販売力を強化し、営農経済事業の高度化を図ります。

今後、東部営農経済センター、西部営農経済センターとの連携による出向く体制の強化を図ります。

### 2) 「認定農業者との意見交換会」開催

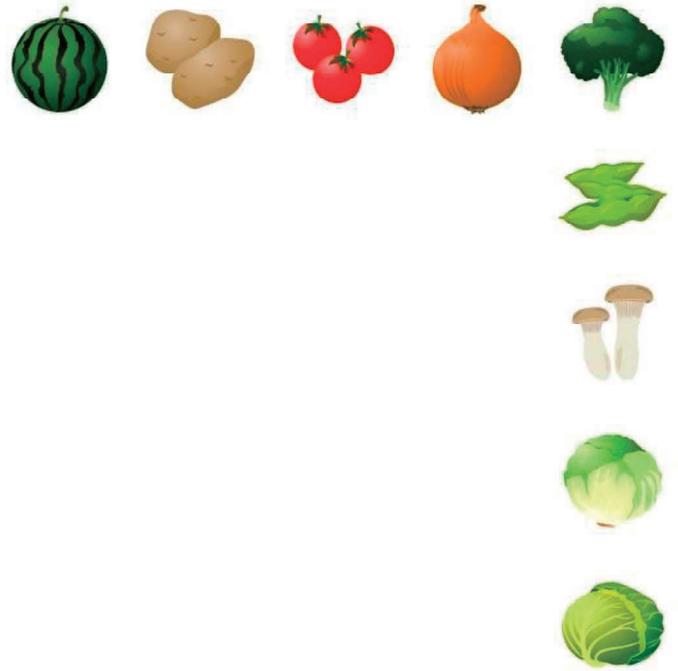
JAの実践的な取り組みを報告するとともに、生産者の方から地域農業発展に向けた幅広い意見や要望を頂くため、地区ごとに意見交換会を実施しました。



### 3) 県西地区4JA中核人材研修会

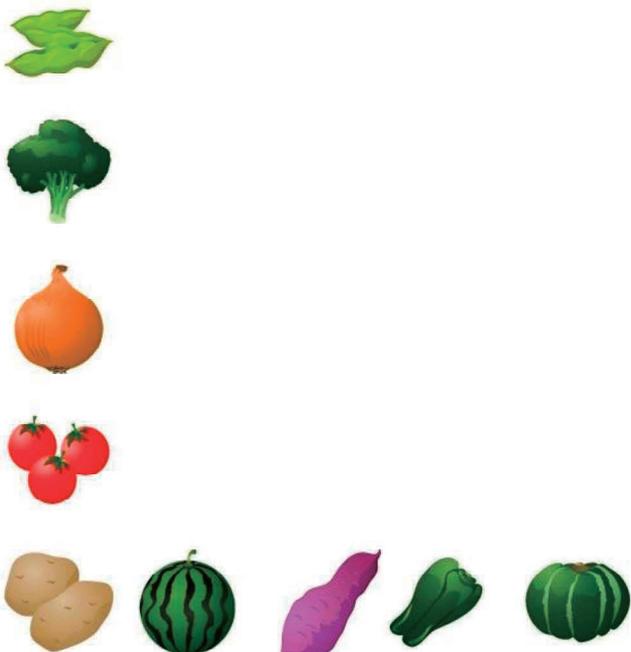
次世代を担う中核人材の教育・育成を目的に、県西地区4JAより選抜された職員が、各JAの問題解決に向け、グループ討議を中心とした研修会を行いました。





# JA 常総ひかり

～自己改革の取組成果～



# 農業者の所得増大

## 日本農業賞 大賞受賞

下妻市果樹組合連合会が第49回日本農業賞「集団組織の部」で大賞を受賞しました。当JAや普及センターと連携し開発した「甘熟梨」、海外輸出、新品種導入、GAP取得など「攻めの農業」の実践が評価され大賞受賞に結び付きました。



## 大嘗祭へ白菜供納

令和元年11月に開かれた大嘗祭に県を代表する当JAのハクサイが「庭積の机代物」として供納されました。供納にあたり、産地から見える筑波山の風景を入れた特注の段ボール箱を作り、厳選した白菜3玉を入れ、大嘗祭へ供納致しました。



## ブランド米育成へ

令和2年産から主食用米多収性品種「にじのきらめき」のブランド米育成に向けて意見交換会を開催しました。「にじのきらめき」はイネ縞葉枯病や夏場の高温耐性を持ち、コシヒカリに代わる極良食味の多収性品種として注目をあびており、JAのブランド化を目指し取り組みを開始し、令和2年産米では64haの作付を予定しております。



# 農業者の所得増大

## 〔 農産物を海外へ輸出 〕

農産物の海外への輸出に取り組み、当JA農産物の知名度向上やブランド化、それによる農業者所得の向上に努めました。今年度は、7品目で210.82tを輸出いたしました。

梨76.07t、メロン20.9t、白菜2.2t、キャベツ0.35t、ネギ0.29t、水菜0.01t、米111t

(主な輸出国) ベトナム・シンガポール・タイ・香港・カナダ・アメリカ



## 〔 多収性品種の作付拡大 〕

ハイブリッドとうごうシリーズは平成29年度よりJAと豊田通商(株)との契約栽培で作付けがスタートしました。初年度は17人の生産者がハイブリッドとうごう3号を18畝作付けし、翌年には3号より早く収穫できる同4号も導入。令和元年度は34人の生産者が約132畝を作付け。コシヒカリ反収9.5俵程度の生産者手取りを実現し、作付開始から3年で面積が7倍へ。全国2位の作付面積となりました。



## 〔 加工トマト全国1位 〕

当JAでは、ジュース用加工トマトの契約栽培を行っており、カゴメと協力しながら、作付の拡大と収量の増加に取り組んでまいりました。令和元年度では、総出荷量5,097トン、作付面積60.3ha、平均反収8.5トンとなり、昨年に続き面積・数量とも全国1位の実績となりました。

H27 3,333t → R1 5,097t



# 農業者の所得増大

## 〔 買取米による所得増大 〕

平成29年産から「買取米制度」を導入しております。代金の早期支払いと農業者の所得増大に貢献いたしました。

平成29年産 J Aコシヒカリ 14,426円/60kg

平成30年産 J Aコシヒカリ 14,450円/60kg

令和元年産 J Aコシヒカリ 14,600円/60kg

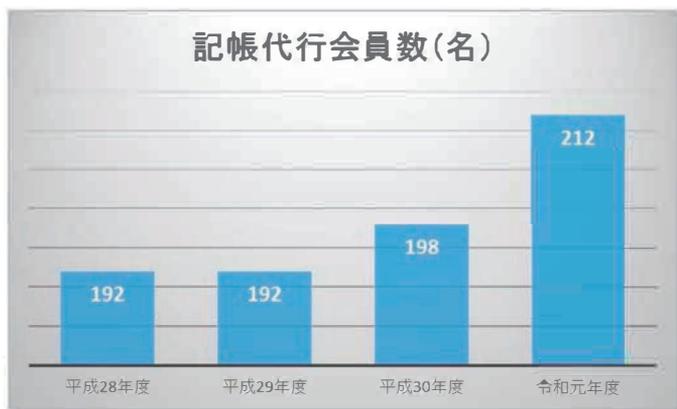
県内トップクラスの買取価格を実現しました。



## 〔 記帳代行会員数 県内1位 〕

農家の経営支援の取り組みとして、農業経営管理支援事業に力を入れております。記帳代行会員を対象に、毎月記帳会を開催し、集積した農家経営情報に基づいた経営分析と、営農経済部門と連携した農業経営支援を行っております。現在では記帳代行会員212名で県内1位の会員数となっております。

記帳代行会員数(名)



## 〔 積極的な農産物PR活動 〕

当JAでは農産物の販売促進のため、販促イベントやフェアなどトップセールスやPR大使による積極的な消費宣伝活動に取り組んでおります。令和元年度では75回のイベント等のPR活動を実施しました。



# 農業者の所得増大

## GAP認証の取組強化

東京オリンピック・パラリンピックへの梨の提供や他産地との競合に負けない産地づくりを目的に下妻市果樹組合連合会によるGAP推進チームを組織化。JAのGH評価員と連携しながら生産現場の改善や肥料・農薬の使用法などの共通ルール申し合わせ事項の作成に取組み、令和元年5月に茨城県GAP第三者確認制度に登録されました。



## クレジット端末を導入

当JAでは利用者満足度向上のため、「キャッシュレス・消費者還元制度」に対応したクレジットカードによる決済システムを導入しました。カード決済はこれまでの直売所に加え、JAの経済課店舗で使用可能となり、葬祭関連事業と自動車関連事業を除く、購買品全般で対応可能となりました。



## スマート農業の導入

自動運転トラクターや農薬散布を効率的に行う農作業用ドローンなどの実演、JA全農の営農管理システム（Z-GIS）の展示など、スマート農業の実演会を行いました。農作業の効率化や省力化に向けたスマート農業の導入を進め、生産力強化による農業所得増大に取り組んでおります。



# 農業者の所得増大

## コスト低減の取り組み

共同購入トラクター、肥料の満車直送値引(最大▲15%)、  
 水稲除草剤の50kg大型直送規格の導入(1kg規格比▲  
 10%)、茎葉除草剤の期間限定価格の設定など、農業者の  
 所得増大に向けて生産資材等のコスト低減に取り組みました。

肥料担い手直送規格 8,000袋(前年+2300袋)

除草剤50kg規格(面積ベース)1,230ha(前年+390ha)



## 生産力向上に向けた取り組み

当JAでは管内に適した水稲土づくり資材や園芸肥料を選ぶため、水稲と秋冬白菜において3か年にわたるモニタリング調査による資材の選定を実施しました。次年度からは「JA-MAXプロジェクト」として、水稲モニタリング試験の結果を踏まえた効果実証に取り組み、収量が最大化する土改材投与値の検証を実施予定です。



## 最有利先からの仕入

園芸部連絡協議会からの要望を反映し、葉菜類を中心とした青果物ダンボールについて、新規システムメーカーからの仕入れに取り組みました。これにより、安定供給のためのリスク分散と同価格での品質向上を図り、組合員からも一定の評価を頂きました。また、これらに対する利用高に応じた奨励措置(約700万円程度)を実施予定です。



# 地域とくらしを豊かにする協同組合運動の実践

## 〔 支店イベントの開催 〕

支店を中心としたくらしの活動の実践として、各支店において、組合員や地域住民を招いての支店イベントを開催しました。イベントでは地元農産物の試食や子供向けのイベントなどを企画し、大人から子供まで喜んでもらえるイベントの開催を心がけ、組合員や地域住民の方々から愛される支店づくりに取り組んでおります。



## 〔 イオン社員による梨摘果体験 〕

地元企業や団体と連携した取り組みとして、イオン社員を招いての下妻甘熟梨の摘果体験を実施しました。生産者との交流や梨への理解を深めていただくことを目的に、今回で3回目の取り組みとなっております。下妻甘熟梨は、イオンが進めている郷土の味や優れた食文化の継承を目指すフードアルチザン（食の匠）活動にも登録されております。



## 〔 常総生協との田植え体験 〕

他の協同組合との連携した取り組みとして、常総生協の組合員を招いての東町特裁米田植え体験を実施しました。今年は、常総生協の組合員・生産者・JA職員あわせて36名が参加し、毎年、多くの親子が田植えを楽しんでおります。同体験は毎年開かれており、秋には常総生協の組合員による稲刈りも実施しております。



# 地域とくらしを豊かにする協同組合運動の実践

## 〔 警察署と交通安全運動 〕

常総警察署と連携し秋の全国交通安全運動に合わせ、交通安全運動を行いました。JAのPR大使から、JA管内で収穫された新米と交通安全のチラシをセットで手渡ししながらドライバーに交通安全を呼びかけました。この取り組みはJA共済の地域貢献活動を利用して実施いたしました。



## 〔 とうもろこしの皮むき体験 〕

小学校と連携した食農教育活動の一環として、下妻市立下妻小学校においてトウモロコシの皮むき体験を行いました。同小学校2年生86人が参加し、JA職員からトウモロコシの豆知識やむき方などを教わり、1人3本を目安に皮むきを行いました。同体験は毎年行われており、トウモロコシはその日の給食で提供され、児童らは朝採れのトウモロコシの味を楽しみました。



## 〔 白菜の定植・収穫体験 〕

小学校と連携した食農教育活動の一環として、下妻市立大形小学校において5年生が9月に定植した白菜の収穫体験を行いました。JA職員から白菜の収穫方法を教わった児童はグループで収穫作業を行い、収穫した白菜は専用の出荷用箱に詰め実際に出荷されました。JAでは後日、出荷された白菜の流通経路や販売価格などをまとめ、学校にフィードバックしながら児童の学習に役立ててもらいます。



# 地域とくらしを豊かにする協同組合運動の実践

## 小学生による田植・稲刈体験

小学校と連携した食農教育活動の一環として、管内の小学校の田植え体験用にコシヒカリの苗を寄贈しております。今年には下妻市の宗道小学校、常総市の水海道小学校、大生小学校の児童がそれぞれ田植え体験を行いました。また、稲の生育を見守りながら秋には、稲刈りの収穫体験を実施しました。



## 梨選果場の見学

下妻第一梨選果場では毎年、食農教育活動の一環として、下妻小学校、大宝小学校の児童の選果場見学を受け入れております。選果場に訪れた児童は見学の注意点教わった後、選果場役員や職員のご案内により、梨の選果や封函レーン等の選果施設の他、梨専用の貯蔵庫などを見て回りました。



## 野菜集荷施設の見学

小学校と連携した食農教育活動の一環として、八千代町立下結城小学校の3年生23人が八千代野菜集出荷所の見学に訪れました。児童らはJA職員の案内により集出荷施設内の設備や出荷されている青果物を見学し、八千代町の農業について質問し学習しておりました。



# 地域とくらしを豊かにする協同組合運動の実践

## 子ども食堂へ食材無償提供

当JAでは、生協や社協、NPO法人と連携し、下妻市・常総市・八千代町の子ども食堂へ毎月1回、食材の無償提供を行っております。こうした取り組みは平成29年度から始めており4年目を迎えます。



## 危険個所の除草作業

当JA下妻千代川支店では、地域貢献活動の一環として、支店周辺の雑草により見通しが悪い道路際や農道の十字路など、交通事故の未然防止やごみの不法投棄未然防止、景観の保全の為、除草作業を実施しております。



## 事業所周辺の清掃活動

働く場所を基点としたくらしの活動、地域貢献活動の取り組みとして、毎月、第1月曜日に事業所周辺のゴミ拾いを実施しております。この取り組みは、JA全体の取り組みとして平成30年度から実施しております。

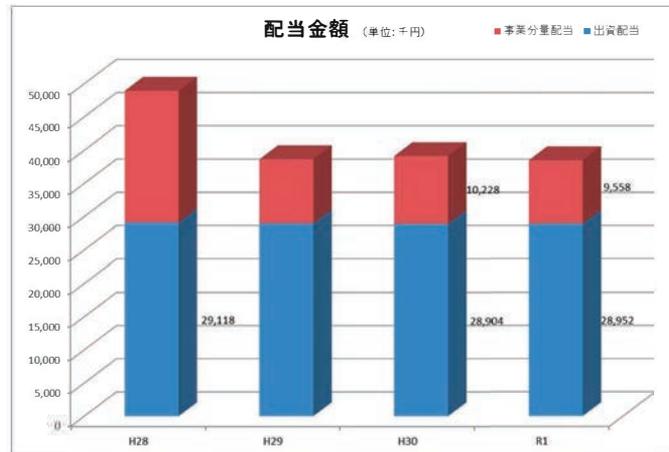


# JA自己改革を実現するための組織・事業基盤の拡充強化

## 〔 組合員への利益還元 〕

平成28年度から従来までの出資配当に加えて、事業分量配当を実施しております。自己資本の充実を図りながらも、経営成果に伴った組合員への利益還元の実現に取り組みました。

平成28年度	出資配当1.0%、事業分量配当1.2%
平成29年度	出資配当1.0%、事業分量配当0.6%
平成30年度	出資配当1.0%、事業分量配当0.6%
令和元年度（案）	出資配当1.0%、事業分量配当0.6%



## 〔 准組合員アンケートの実施 〕

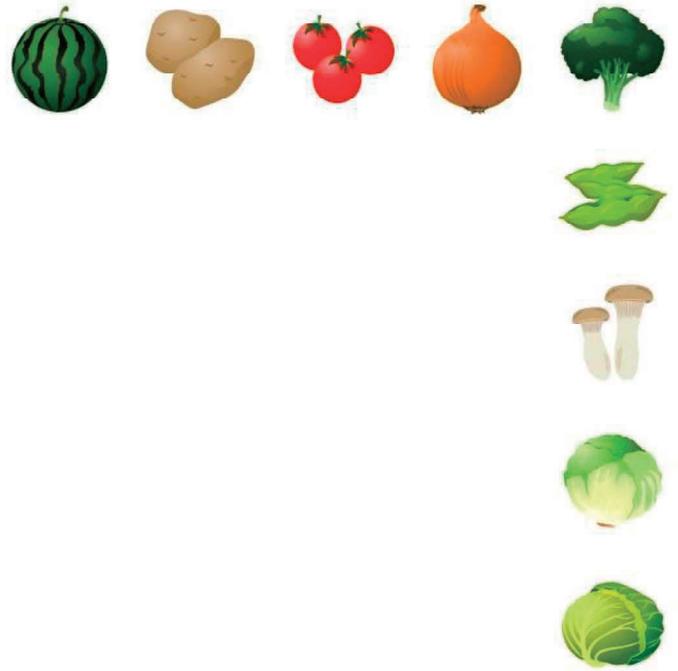
当JAでは准組合員の意見要望をJAの事業・活動に反映させていくことを目的に、令和元年11月～12月に個人の准組合員の方全員にアンケート調査を実施いたしました。この調査結果をもとに寄せられたご意見・ご要望等を可能な限りJAの事業・活動に反映させ、皆様から愛されるJAづくりに取り組んでまいります。

## 〔 組合員との対話活動 〕

組合員との対話活動強化のため、常勤役員による認定農業者訪問活動や年2回の支店別総代会の定期開催を実施しております。また、園芸部会、普通作部会連絡協議会、青年部、女性部などの定期的な意見交換会の実施、職員の出向く体制等により、組合員や地域住民からの声を積極的に収集し、その声が限りなくJA事業に反映される事業運営に努めました。

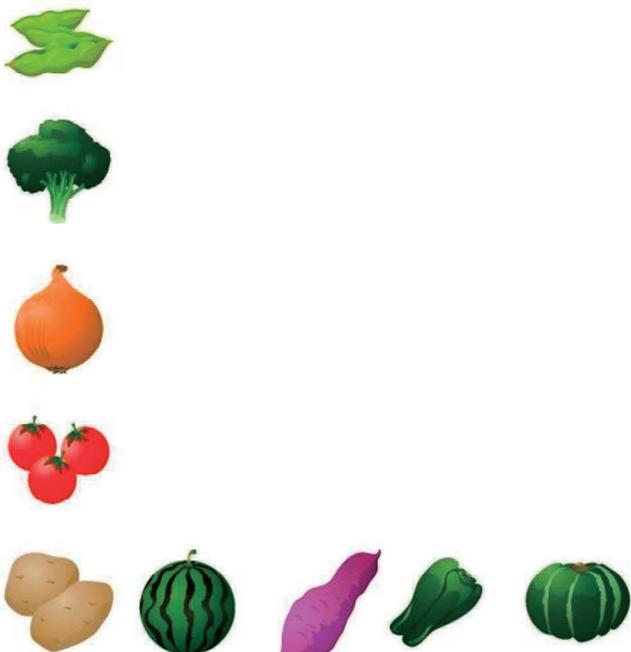






# JA 茨城むつみ

～自己改革の取組成果～



## 自己改革

## 令和元年度の取り組み成果(要約)

農業

所得増大に向けた販売力強化

### 地域振興作物として玉葱の産地化を目指す 玉葱研究会

平成30年に玉葱研究会を発足し、JA内における地域振興作物として新規生産者促進を行いながら、産地化に向けた玉葱の販売面積拡大を目指しています。

生産者の安定した農業所得を確保するため、輪作体制を確立し、営農指導体制の強化を図っていくと同時に、普及センターと連携しながら生産力強化やコスト低減に取り組んでいます。



出荷された玉葱

農業

所得増大に向けた農家経営管理支援  
(農家コンサルティング)の強化

### 記帳代行担当職員の育成 農業者負担の軽減へ

農業従事者の申告や経理事務の負担を減らし、節税効果を図る事を目的として、複式簿記による記帳の代行、顧問税理士による決算書、所得税・消費税の申告書等の作成提出や、源泉徴収、年末調整の事務代行などを行っています。中央会に出向し、記帳代行業務を経験した職員を配置し、組合員の皆様の事務等の軽減を図るとともに、経営改善支援・提案を実施するなど、経営管理支援としてアドバイスを行っています。



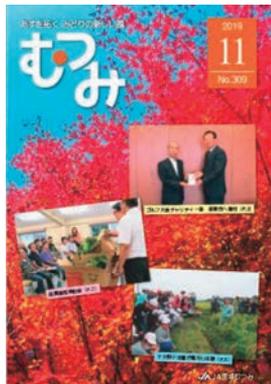
アドバイスをする職員

地域・暮らし

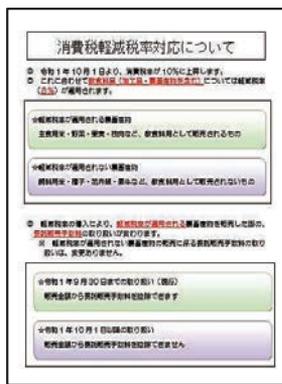
JAグループ一体となった  
地域に密着した広報活動の強化

### 地域に密着した広報活動の実施 税対策の周知など

JA茨城むつみでは、毎月約9,600部のむつみだよりを発行し、情報発信をしています。JAが行っている取り組みやくらしの活動、各部会の活動などの他、その時期に応じた営農情報や、金融、共済、旅行情報などを提供しています。昨年10月の消費税増税の際には、軽減税率対応についての折込を作成し、組合員の皆様に情報提供を行いました。またJA情報の他に、管内の農業高校のニュースや、旬の野菜の調理方法、家庭菜園のコツなどを掲載し好評をいただいています。



毎月発行のむつみだよりと軽減税率対応の折込



地域・暮らし

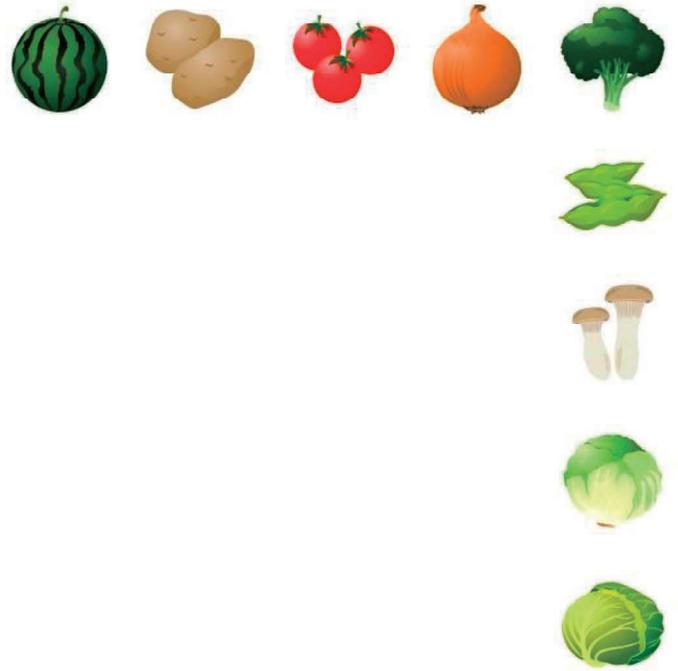
1支店・事業所 1役職員による 1協同活動

### 健康促進と地域における食の発信 健康メニュー揃う地場産野菜バイキング

くらしの活動として、管内全地区において地域における食と農の地域貢献活動を実施しています。境地区では、「ふれ合い健康広場」と称して、西南医療センター院長を招いて「健康」に関する講演を行った後、組合員の方が作ったお米や地元野菜を使った健康メニューをバイキング形式で味わっていただきました。また他地区においても子供達を対象に、田植えや稲刈り、様々な野菜の収穫体験、トマト選果場の職業体験など様々な農業体験を催し、食農教育を行っています。

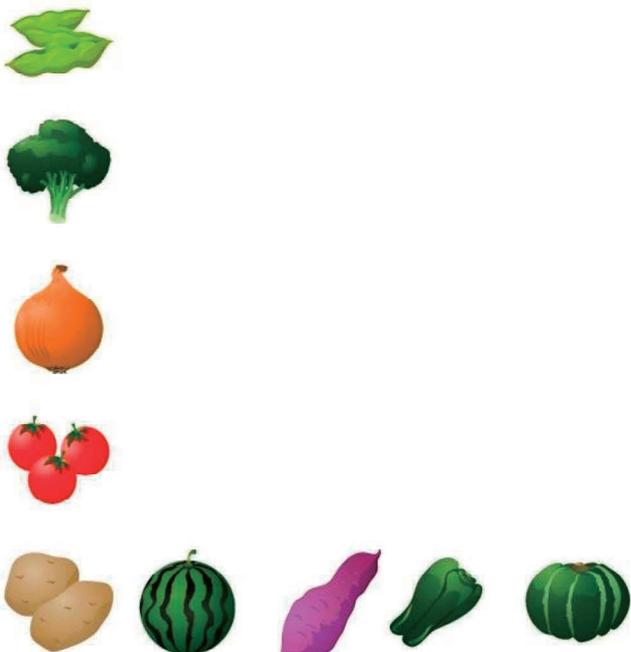


ふれ合い健康広場でバイキングを楽しむ組合員



# JA 岩井

～自己改革の取組成果～



# J A岩井 自己改革への取組（要約）

## 【自己改革に対する基本的考え方】

J A岩井は、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」を目標に、相互扶助の理念に基づき、消費者に安全・安心な農産物を届けることに努めています。また、農業者の所得増大、地域の活性化を図るため、組合員および地域住民の窓口となる各支店・事業所を中心に、くらしの活動としてさまざまなイベントを行い、自己改革に挑戦しました。

## 【これまでの改革の成果】

### ① 農業

管内で生産される農産物の消費拡大と安定販売のため、当J Aではオリジナルキャラクターによる積極的な産地のアピールをはじめ、職員で編成した地域活性化対策チームによる全国主要都市の市場やスーパーでの試食宣伝など、さまざまなPR活動に力を注いでいます。さらに、農業者の所得増大の取り組みとして、レタスの全面マルチ栽培を本格的に導入し、生産量の確保と品質向上を進めています。

また、独自に使用済み農業用資材回収を行うなど環境配慮への取り組みを支援し、生産性を維持しながら環境負担の低減を目指すほか、一部の青果物で消費者ニーズに合わせた業務加工用段ボール箱での出荷を促進するなど、生産過程での経費削減と労働時間の短縮、新規顧客の確保に努めました。

外国人農業技能実習生受け入れ事業では、これまで延べ361名の実習生を受け入れ、管内の農業技術または知識を開発途上国等へ移転し、経済発展を担う「人づくり」に協力し、国際協力・国際貢献を図りました。農業経営管理支援では74戸の記帳代行会員の税務申告事務の負担を軽減し、農業に集中できる環境整備に努めました。



・市内マラソン大会のレタス無料配布



・小学生によるレタス調理体験



・ねぎの販促イベント



・トラクターの無人運転実演会



・JA独自の廃プラ回収



・外国人農業技能実習生 安全講習会

### ② 地域・くらし

当J Aでは、地域住民のくらしを豊かにする取り組みとして、年金友の会ではグラウンドゴルフ大会を定期的に行いました。女性部ではフラワーアレンジメント教室など多彩な活動を実施しています。7月29日には健康維持増進の手助けとして、大根根カントリークラブで第4回J A岩井ゴルフ大会「The・ネッキーマンCup」を開催し、J A岩井を利用する259人の方々にご参加頂きました。次世代対策として、こどもクラブによるサツマイモの定植と収穫体験教室の開催、岩井農協園芸部の食育研究会では、小学生を対象に

# J A岩井 自己改革への取組（要約）

レタスなどの産地の特産野菜づくり体験教室の開催や、地元ガールスカウトによる田植えや稲刈り体験を支援するなど、食農教育も行っています。

市内小学校児童の登下校時に安全配慮を目的に、交差点横断の見守り活動を全国交通安全運動期間に合わせて行いました。また、坂東市の清掃活動「クリーン坂東」に参加して、地域の美化運動にも努めています。



・年金友の会グラウンドゴルフ大会



・レディースライフセミナーのパン作り



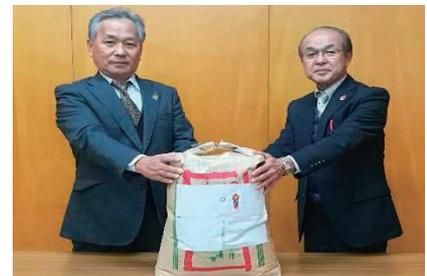
・交差点横断の見守り活動



・JAまつりでの新元号記念イベント



・ガールスカウトの稲刈り体験



・子供食堂へお米の提供

## ③ 組織・経営

当JAは第28回茨城県JA大会で決議した新3カ年運動を実践し、JAの自己改革を進める上で本支店体制整備を行い、従来の7支店を4支店体制に統合、職員個々の専門性を高めるため新たな部署を設けるなど組合の体制を整備しました。

### 【今後の改革の取り組み】

JA岩井では、農業・農協を取り巻く社会情勢が大きく変化する中で、JAグループが打ち出した「JA自己改革を実現するための組織・事業基盤の拡充強化」を図るため、自己改革を進めます。また、これまでの自己改革の取り組み成果を検証し、多くの組合員・生産者の皆様からご意見を頂戴し、令和2年度事業に反映させてまいります。

さらに、大消費地である首都圏を中心に多くのイベントに参加し、野菜の認知度向上・PR活動の展開で消費拡大を図り、さらなる農家所得の向上につなげます。

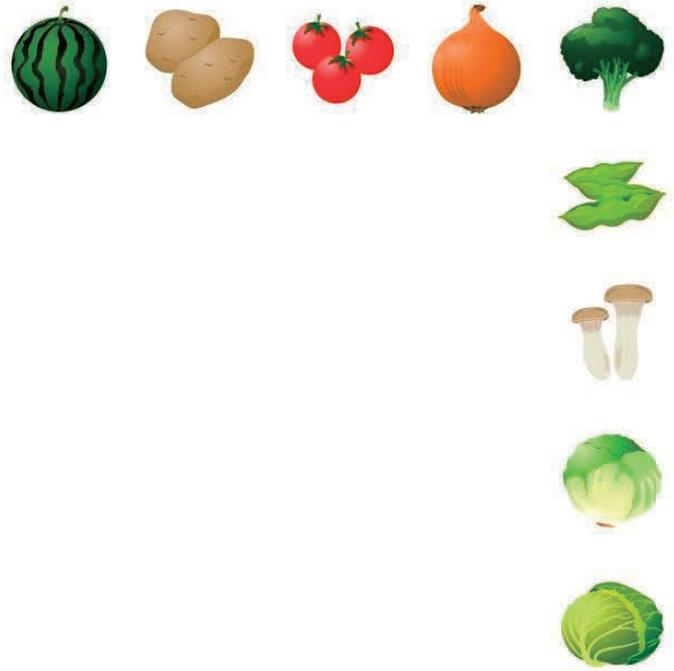
また、多様性のある職員育成を目的に、当JAとは生産品目や規模が大きく異なる他JAとの交流を活性化し、各自の創造力や発想力を喚起させ知識向上につなげます。

### 【組合員の皆様へのメッセージ】

JA岩井では、これまで進めてきたJA経営理念・各事業方針の実現を目指し、地域振興の核となるJA新3カ年計画を着実に実践します。

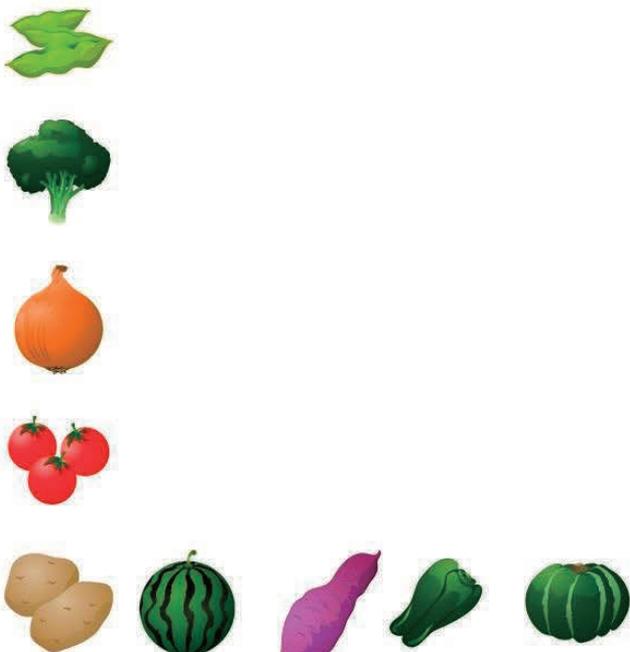
特に、組合員のさまざまな経営環境の変化に対応できる体制の整備を進め、これまで以上にさまざまなイベントを通して、地域に寄り添った「なくてはならない存在」となるため、努力を重ねてまいります。これからも、組合員の皆様の安定した営農・生活の実現、地域社会への貢献と確固たる経営基盤確立のため役職員一丸となって努力してまいります。





# JA 茨城県中央会

～自己改革の取組成果～



## I. 所得増大に向けた『販売力強化』への取り組み

## 取組

## 水田農業政策への積極的な取り組み

平成30年産から国による米政策が見直されましたが、茨城県では県農業再生協議会から地域農業再生協議会に対して生産数量目標に相当する数値を示すことで、需要に応じた米生産を推進してきました。

県農業再生協議会と連携したシンポジウムを開催し、飼料用米などの生産技術や水田農業の将来を検討する場となりました。

また、現地検討会では、先進的に水田で高収益作物（野菜）を取り入れている生産者の圃場を見学し、飼料用米等の新規需要米と併せ、高収益作物の導入も拡大できるよう取り組みました。

## 水田で高収益作物（野菜）を栽培する生産者の圃場での現地検討会



## II. 所得増大に向けた『生産力強化とコスト低減』への取り組み

## 取組 1

## 集落営農組織の法人化支援

中央会では、地域農業の担い手として期待される集落営農組織を法人化するため、積極的に支援を行ってきました。

具体的には、法人化を志向する集落営農組織に対し、JAなどと連携しながら個別支援を行っています。また、法人化した組織からの個別相談にも対応しております。

その結果、令和元年度は新たに3組織が法人化し、地域農業の担い手としてさらなる役割の発揮が期待されています。

## 集落営農法人の設立総会



## 取組 2

### 外国人技能実習制度や新たな外国人材の活用に向けた取組み

中央会は、茨城県JA農業外国人材連絡会を通じ、外国人材受入制度の適正運用のため、JA担当者会議、受入農家を対象とした労務管理研修会を実施しました。

また、新たな在留資格「特定技能」の開始を受けて、同連絡会の活動対象に「特定技能外国人の受入れ」を追加し、新たな外国人材の活用に向け、取り組みました。

JA監理団体を通じて、令和2年1月末現在、1,225名の外国人材を受入れました。

#### 受入農家対象の労務管理研修



## 取組 3

### 協同組合エコ・リードを通じた農業技術移転による国際貢献と農家の担い手確保

中央会は、協同組合エコ・リードと連携し、外国人技能実習生の受入れ体制を強化しました。

ベトナム人技能実習生29名を対象に農機講習を行い、操作技術の習得および農作業安全を図りました。今後も農業技術移転による国際貢献や県内生産現場の人手不足解消に貢献してまいります。

#### 技能実習生農機講習



## 取組 4

### 普及センター等関係機関との連携によるコスト低減技術等の普及

JAグループ茨城と茨城県は、平成30年10月に「儲かる農業」の実現を目指して連携協定を締結し、JAごとに共通課題（重点課題・プロジェクト）を設定し、普及センターと連携する取組みを開始しました。

令和元年度は、17JAで39課題が設定され、栽培技術の確立に関するものが最も多く、さらに、技術の見える化・マニュアル化、担い手の育成、茨城県GAP第三者確認制度などの様々な取組みが行われました。JAと普及センターが連携して営農指導を実施した結果、品質や収量向上、コスト低減、面積拡大などが図られています。

## Ⅲ.所得増大に向けた『農家経営管理支援の強化』への取り組み

### 取組 1

#### 決算資料に基づく相談や指導を実施 記帳代行会員は令和元年度 1,296名が利用

農業者の経営管理支援強化に向けて、JA・中央会では、税理士との派遣契約を行い、税務申告記帳を代行し、農家の事務負担軽減や適正納税・税務申告を行っています。

税務申告記帳代行により、手間の掛かる農家の会計記帳をJAが支援することで、農家が農業に専念できる環境づくりに寄与しています。

記帳代行制度は今年で13年目を迎え、利用者は年々増加し、現在では、14JA1,296名が記帳代行制度を活用しています。

#### 経営相談の様子



### 取組 2

#### JAグループ茨城 記帳代行担当職員の育成

中央会が平成28年度から継続している「経営管理支援を担う担当者の育成」について、令和元年度はJA新ひたち野から1名の担当者を受け入れました。

中央会に出向した担当者は、1年間、自JA以外の記帳代行業務を経験することで、県域ノウハウの吸収に努めました。

今後は、研修会や出向の経験を活かした現場での活躍が期待されます。

#### 実務研修修了書授与の様子



### 取組 3

#### 茨城県農業参入等支援センターへ 専門アドバイザーを2名派遣し34経営体を支援

茨城県農業参入等支援センターへ専門アドバイザーとして職員を2名派遣し、普及センターや行政等と連携しながら、担い手経営体や大規模農業者など34経営体に法人化や事業継承等の支援を行いました。

## I.1支店・事業所、1役職員、1協同活動の実践

### 取組

## 『JA暮らしの活動』の支援強化

平成28年度からJA共済連茨城と連携し、JAが実施する支店・事業所を拠点とした『JA暮らしの活動』に取り組みました。

その結果、令和元年度は県下のJAにおいて、337件の『JA暮らしの活動』への支援を行いました。

中央会においても、『111協同活動計画』を策定し、外貨募金仕分け作業等に取り組みました。

また、台風被災地への災害ボランティアを行い、JAと地域住民との結びつきの強化と地域の活性化に取り組みました。

### 111協同活動 (外貨募金仕分け)



## II.協同組合間連携の拡充強化

### 取組

## 『協同組合ネットいばらき』において『子ども支援プロジェクト』を実施

茨城県内44団体(令和2年3月末現在)で構成する『協同組合ネットいばらき』では、食に困っている家庭に対する食料品の提供を行う『子ども支援プロジェクト』を、NPO法人フードバンク茨城と協力し、年3回実施しました。ネットいばらき加入団体から精米や野菜などの食料品の他、寄付金、ボランティアを募り、各回とも約250世帯に食糧支援を行いました。

今後も協同組合の理念の共有に努め、協同組合間連携を強化してまいります。

### 子ども支援プロジェクト



## I .JA自己改革を支える「人財」育成と確保

### 取組

### 行動基準の設置とJA教育研修計画による 着実な人材育成の実践

平成28年度より全JAにおいて自己改革を目指す組合員・役職員像及び行動基準の設置、並びに、これらを踏まえたJA教育研修計画の策定を行い、組合員、役職員が、それぞれの役割に基づいた学習活動を効果的に実践することで、地域農業の振興と地域活性化を支えるリーダーの育成に取り組んでいます。

令和元年度は、新たに入組1年目～2年目を対象とした選抜型の研修プログラムを創設し、県外視察を含めた全9回の研修課程を、JA職員17名が修了され、JAにおける今後の活躍が期待されています。

#### 初級職層育成支援プログラム県外視察の様子



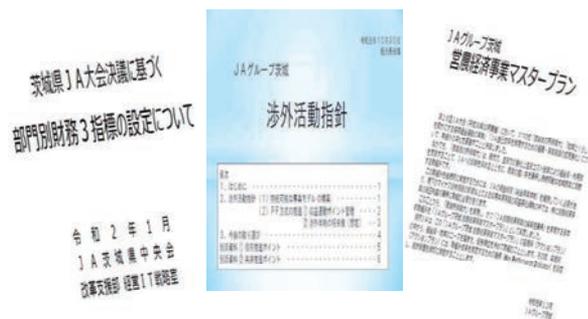
## II .組織再編（合併・本支店体制整備）の進展を生かした 高度なJA経営の実践

### 取組

### 収益構造の変化に対応した事業モデル転換の 実践支援

収益構造の変化に対応した事業モデルへの転換等を図るため、経営判断の目安となる部門別3指標を設定するとともに、信用・共済渉外活動の生産性維持・向上のための「渉外活動指針」や事業の収益力向上・収支改善に向けた「営農経済事業マスタープラン」を構築しました。

今後は、指針やマスタープランに基づいたJAの実践を支援することで、自己改革を支える健全経営の維持に貢献します。



## 取組

## 組織変更後の中央会としての機能発揮

平成28年4月1日に施行された改正農協法のもと、県中央会は令和元年9月30日に農業協同組合連合会に組織変更を行いました。

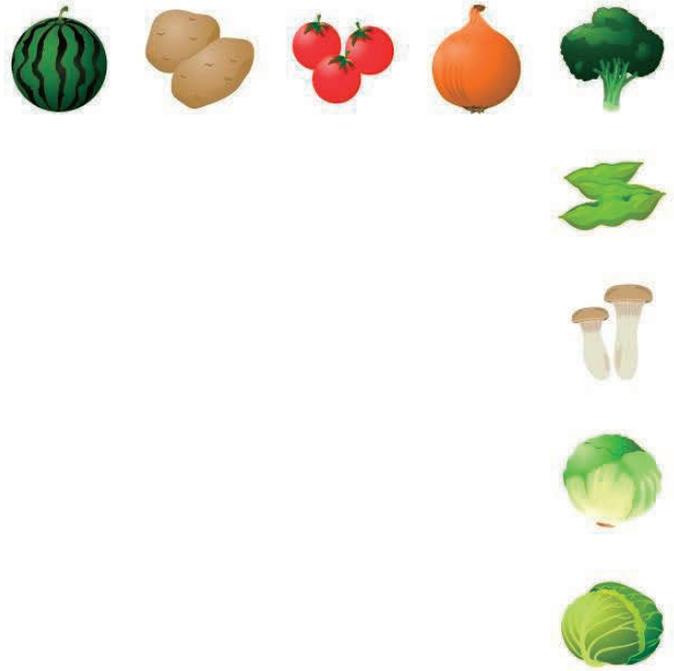
新たな中央会として、引き続き会員組織から必要とされる機能（代表機能、総合調整機能、経営相談機能）を最大限に発揮できるよう、重点事業を中心とした事業・業務を担い、本県JAグループの更なる発展に寄与していきます。

このため、事業の選択と集中を図りながら、随時事業の見直しを行うとともに、応益負担になじむ事業について洗い出しを行い、当該事業の段階的な移行等について検討を進めています。

令和元年8月1日には、JA役職員の教育研修拠点であること、会員外の施設利用希望者に対する施設提供を通じたJAグループによる地域貢献をよりアピールしていくことを目的に、「茨城県農村研修館」を「JAグループ茨城 教育センター」に名称変更しました。

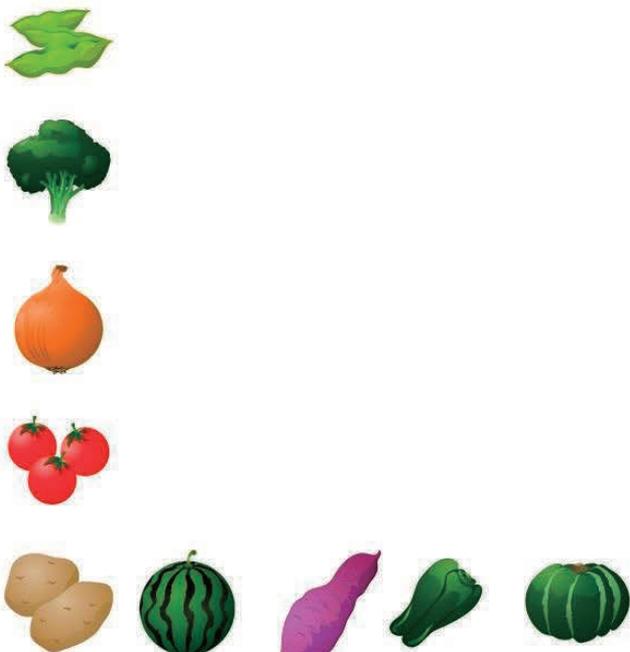
また、農村研修館施設運営については、県中央会の組織変更後の員外利用規制回避と施設サービスの向上・財務基盤安定化のため、令和元年9月1日に一般財団法人「JA茨城協同学習サービス」を設立し、運営を委託しました。





# JA バンク茨城県信連

～自己改革の取組成果～



# J Aバンク茨城県信連

## 【自己改革に対する基本的考え方】

本会3か年中期経営計画（2019年度～2021年度）では、農業・JAを取り巻く環境変化を変革実践のときと捉え、「農業・地域の成長支援～農業所得増大～」の基本方針の達成に向けて、「1. JAの収益向上」「2. 安定的な還元確保」「3. 業務の効率化・刷新」を重点施策として取組んでまいります。

## 【2019年度の主な取組み】

### 1. JAの収益向上

JAの収益向上に向けて、「貸出の強化」を最重点課題として取組んでおります。総合事業体の強みを活かした事業間連携による資金需資対応やJAにおいて制定した収益改善策の実践状況についてモニタリングを実施し、収益の拡大・改善に向けた取組みを支援してまいりました。

#### （1）農業資金の強化

農業資金では、農業者の成長ステージ（新規就農時・就農後・事業拡大等）に応じた資金融通やJAバンク利子補給等を活用した利子負担軽減策の実施など、農業資金残高増強に向けた支援を実施しました。

ア. 全農茨城県本部との連携による担い手経営体（農業法人）への直接アプローチを2016年度（平成28年度）から実施しており、其々が持つ情報を共有化することで、JAグループの総合力を発揮した事業提案を可能とし、県内担い手農業者の事業規模拡大に向けた支援を行ってきました。

#### ＜2019年度取組実績＞

対象法人：135先（延べ727回訪問）

金融取引率：60.0%（81先／135先）

非金融取引率：100.0%（135先／135先）

イ. 県産農畜産物等の認知度向上、県内担い手農業者の販路拡大（所得増大）に向けて、2016年度（平成28年度）から毎年実施する農畜産物商談会を開催しました。

#### ＜開催結果＞

会場：FABEX関西へ出展

出展者：JA・農業法人等 計22団体、

商談件数：315件（うち成約9件、成約見込み8件）

(2) 利用者メイン化の取組み

一律的な金利上乘せからの脱却による調達コスト抑制を図りながら、貯金残高伸長（個人貯金）を目指すため、取引の「質」を重視したメイン化ランクの向上に取り組みました。【メイン化ランク A 割合の伸長】

(3) 農業機械導入助成事業

規模拡大等によりコスト低減に取り組む担い手農業者支援を目的に、農業機械購入費用の一部助成を実施しました。

<取扱実績>

助成総額：40 百万円

申請件数：215 件（申請総額 77 百万円）

(4) 農業資金関連

- ・ 担い手農業者に対する利子助成（新認特資金）事業
- ・ 農業近代化資金保証料助成事業

<取扱実績>

新認特資金 実行件数 909 件，金額 2,450 百万円

近代化資金 実行件数 43 件，金額 435 百万円

2. 安定的な還元の確保

(1) 担い手農業者の広範な資金ニーズ対応や育成支援に資するため、農業部を立ち上げ、農業法人へのアプローチを強化しました。

(2) 安定的・持続的な還元を実現するため、信連自己資本増強対策（自己資本に余裕のある J A からの後配出資受入れ）による資本拡充を図り、適正なリスク管理のもと、収益性を考慮しながらの運用強化を図りました。

(3) 2019 年度の貯金奨励金支払額は 8,137 百万円となりました。

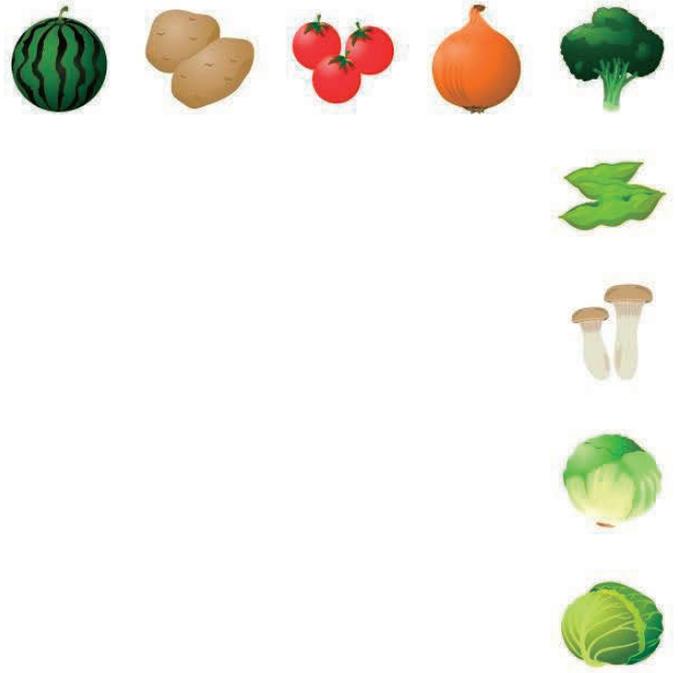
(4) 法人 I B の積極推進や口座振替一括管理システムの導入により、J A 事務負担の軽減を図りました。

3. 業務の効率化・刷新

要員体制を再構築するため、業務の集中化・効率化を図り、事業管理費の削減に努めました。

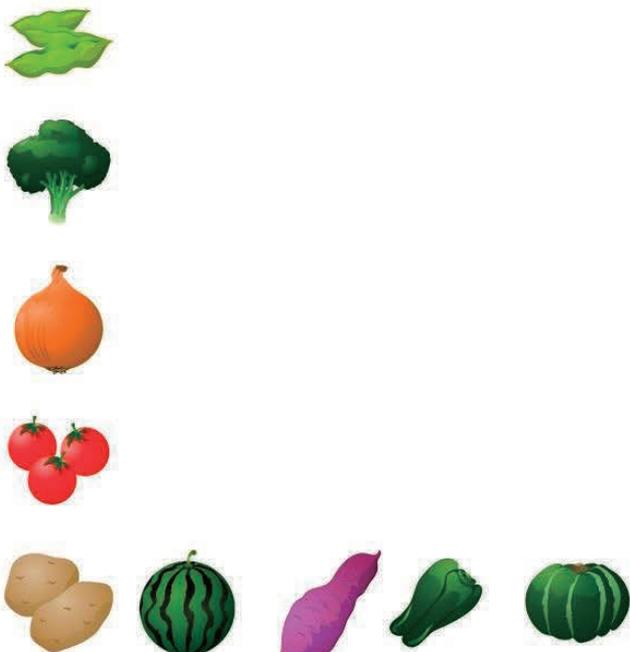
また、業務見直しと並行して、P C 自動シャットダウンシステムを導入したことで時間外勤務の是正を図りました。





# JA 茨城県厚生連

～自己改革の取組成果～



【令和元年度取り組みの成果】

医療体制の充実

地域医療充実のため、平成29年から開始した病院間連携による「三位一体の運営」の更なる充実化に向けて取り組みました。

- ・グループ病院間の医療資源の最適配置
- ・地域医療機関との連携強化
- ・経営基盤の安定化
- ・地域の医療需要に応じた病棟再編



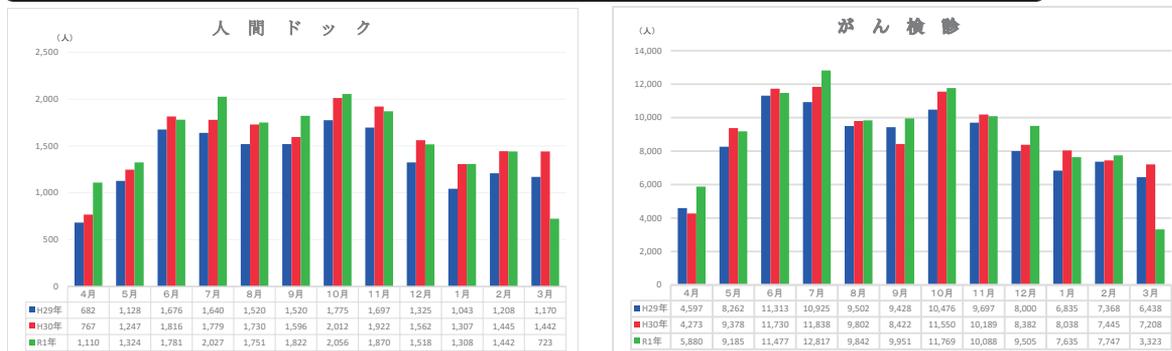
健康管理活動の体制強化

厚生連病院では、受診者の利便性の向上を図り、JA組合員や地域住民に選ばれる病院を目指し下記の取り組みを実施しました。

(1) 人間ドック・がん検診

- ①人間ドック受け入れ枠の拡大やドックコースの増設
- ②胃内視鏡検査、ピロリ菌抗体検査、睡眠時無呼吸症候群簡易検査等のオプション検査利用促進
- ③人間ドック・脳ドック・肺ドックの料金割引キャンペーンの実施
- ④各JA本支店へのドックPRチラシの配布やJA広報誌への掲載

人間ドック・がん検診受診者数推移表（3カ年比較）



ドック・検診PRチラシ



(2) J A組合員健診

J A組合員の健康管理に積極的に取り組み、厚生連病院にて J A組合員健診を継続して実施しました。

J A組合員健診実施状況（令和元年度）

実施 J A	令和元年度	実施 J A	令和元年度
J A水戸	276 人	J Aやさと	133 人
J A常陸	357 人	J A新ひたち野	248 人
J Aなめがたしおさい	199 人	J A茨城みなみ	363 人
J A稲敷	105 人	J A北つくば	307 人
現 J A水郷つくば	728 人	J A常総ひかり	153 人
J Aつくば市	90 人	J A茨城むつみ	72 人
J Aつくば市谷田部	78 人	J A岩井	91 人
合計			3,200 人

(3) 健康教育・啓発活動の推進

J A主催のイベントに積極的に参加し、看護師や管理栄養士による健康講話や健康相談、理学療法士による健康体操などを行い、J A組合員や地域住民の健康意識への啓発に取り組みました。

また、各病院において、市民公開講座や病院祭等を開催しております。



【主な参加イベント】

・ダイナミックフェア

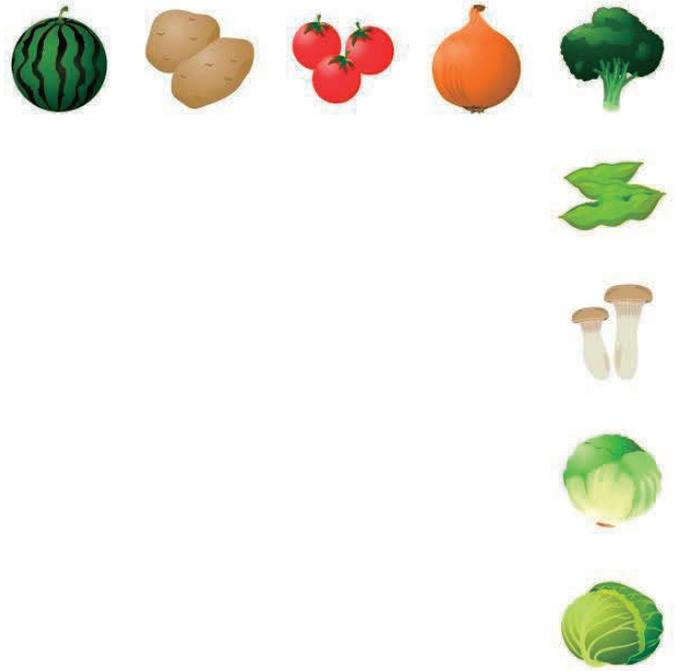


・いばらきを食べてよう収穫祭

【組合員・会員等へのメッセージ】

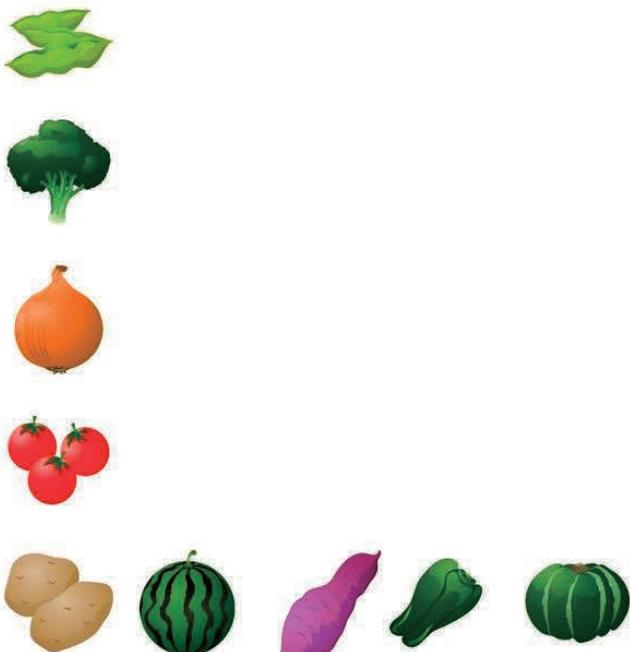
これまでの救急医療を柱とした『地域に貢献できる病院』を更に充実させるとともに、健康寿命や予防医療への関心の高まりを受け、J A組合員や地域住民の皆様へ最新の情報を発信し、J Aとの連携をより一層強め、住み慣れた地域で安心して暮らし続けるための健康管理活動を継続してまいります。





# JA 全農いばらき

～自己改革の取組成果～



事業概況

3か年計画(平成31~令和3年度)の初年度として、基本方針である①所得増大に向けた販売力と生産力の強化および②コスト低減、③地域と暮らしを豊かにする支援、④営農経済事業におけるJAへの支援強化、を實踐し、農業者の所得増大への貢献を第一とした、より一層の「販売力強化」および「生産コスト低減」に取り組みました。

生産者の所得増大・地域の活性化・組織と事業基盤の拡充を基本に販売力と生産力の強化、コストの低減への取り組みおよび自己改革に係る具体策を策定・実施

- 所得増大に向けた販売力と生産力の強化およびコスト低減...米穀は大規模生産者や担い手農家に多収性品種による契約栽培を中心とした推進、園芸はオール茨城としてのブランド力向上に努めました。また、肥料の銘柄集約や農機の担い手直送規格、共同購入農機の機種拡大、園芸資材の新規格・機能性資材の提案、材質見直しに取り組みました。
○農業生産ならびにJA営農経済事業の基盤強化...スマタウソンや「JAタウン」や「ふるさと納税返礼品」の提案による販売拡大、総合宅配事業やメモリアル事業の新規取り組みにより、高齢者や買い物弱者支援に努めました。
○地域と暮らしを豊かにする支援...「JAタウン」や「ふるさと納税返礼品」の提案による販売拡大、総合宅配事業やメモリアル事業の新規取り組みにより、高齢者や買い物弱者支援に努めました。
○営農経済事業におけるJAへの支援強化...JAの経済事業の収益力向上と事業機能強化に向けた取り組みとして営農経済事業マスタープランの策定を進めました。

【品目別 取り組み概要】

購買事業...生産資材コストの低減を目的に一層の価格引き下げ、また担い手支援活動の強化等により生産現場から頼られる営農経済事業の実現に向け取り組んでいます。

- > 肥料 > 継続した国産オール14の銘柄集約に取り組みにより5,172トンの実績を積み上げ、B肥料の価格引き下げに取り組みました。
> 農薬 > 「担い手直送大型規格」の取扱いによる低コスト化に取り組み10,805haを達成、水稲中期中期一発除草剤の品目集約による集約メリットを強化し23,860haを達成しました。
> 園芸資材 > 穀ポールのトータルコスト低減に向けた規格集約や、機能性資材の提案、材質見直しをすすめて、物流合理化、省力化に取り組みました。
> 販売事業...生産・流通・加工・販売の各段階に於いた取組みを進めています。
< 米穀 > 実需者ニーズに基づいた作付提案や契約栽培、生産から販売まで一貫した取組みの確立に向けた計画生産・契約栽培の拡大、買取集荷の拡大、多収品種の作付け拡大に取り組めました。
< 園芸 > 直接販売や相対取引の拡大による計画的な生産・販売の強化として、VF機能を活用した買取販売の拡充、新たな販路の開拓により、実需者ニーズに基づいた生産振興を進めました。

事業別実施事項

総合販売事業

- インターネット販売は「JAタウン」における法人向けキャンペーンの提案等により、注文件数は6,037件となりました。
○ふるさと納税の返礼品として本県産農畜産物を自治体に提案した結果、6自治体において採用されました。
○「直売所の品揃えを強化する仕組みの構築」の試行として、一部のJA直売所へ県外産果物等の配送を行いました。

畜産事業

- ローズボークは、2件の新規生産契約を締結し33,195頭に増頭しました。CFSでは系統伝子資源の分散管理や予防的ワクチン接種、対策強化支援事業を実施しました。
○肉牛事業では、繁殖事業により34頭出生し、自家産子牛10頭を上場しました。
○食肉販売事業では、輸入肉増加の影響はありましたが、ローズボークラウメンの販売や冷庫庫りーヌ事業を実施しました。

ポットアップ事業

- 生産者と消費者の懸け橋機能の実践として、消費者との交流イベントの開催や、新規地域への積極的な広報活動を継続して行いました。
○有機JAS認証を受けた体験農場での収穫体験を実施しました。
○店舗外販売は「ふるさと納税」・JAバンク「結いの恵み」を中心に取り組み、宅配便と連携したコンビニ決済を導入しました。

生産資材事業

- 生産振興・担い手支援では、活動強化運動要領の制定、JAの人材育成、農業労働力支援求人サイト開設に取り組みました。
○肥料は、銘柄集約の安価品オール14とBB肥料の取り組み、農薬は、担い手直送規格の取り組み、農機は、共同購入機種の強化に取り組みました。
○施設農住は、JAの支店統廃合に伴う新築・改修工事に取り組みました。

米穀事業

- 主食用米は、多様な集荷に取り組み、37,329トンの集荷見通しとなりました。また、多収性品種による契約栽培に取り組みました。
○麦の元年度集荷は20,522トとなり、麦茶用大麦のJGAPを取得しました。2年度産の播種前契約も全量を契約に結びつけました。
○精米販売では、県内主力銘柄やオリジナル銘柄の推進により9,232トの販売数量となりました。

生活燃料事業

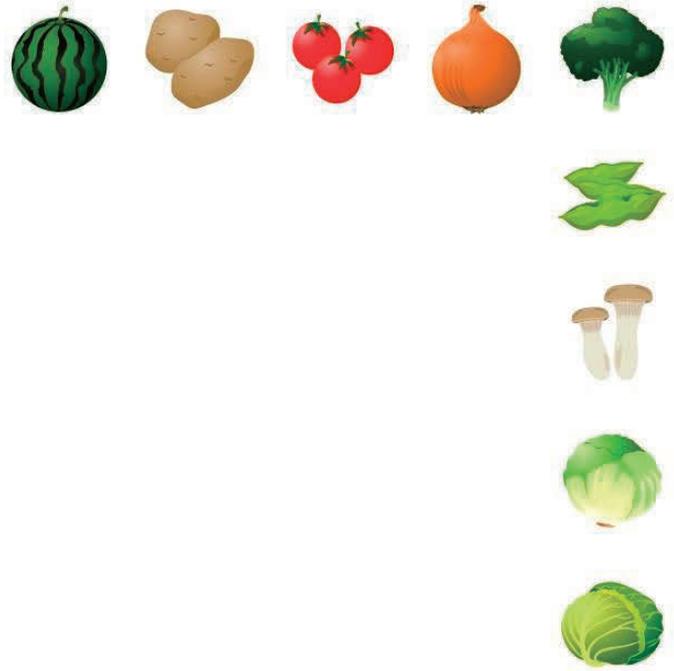
- 組織食品では、エコープ茶を中心に取り組みました。総合宅配事業は、県行く物流拠点の集約や旬鮮倶楽部等の利用拡大に取り組みました。
○メモリアル事業は、返礼ギフトの新商品取扱い等により1,827件となりました。自動車事業を開始し、256百万円となりました。
○燃料事業は、県内燃料事業の最適化を目指した県域一体会社を設立しました。

園芸事業

- オール茨城として拠点エリアにパーテナー量販店を設け、売り場拡大の支援を強化しました。
○VF直販は業務提携先企業及び県内量販店への販路拡大で181億円の販売金額となりました。
○出荷資材の新規格・機能性資材提案や材質見直し、園芸資材の災害に強い資材の検討、供給体制の再構築に取り組みました。

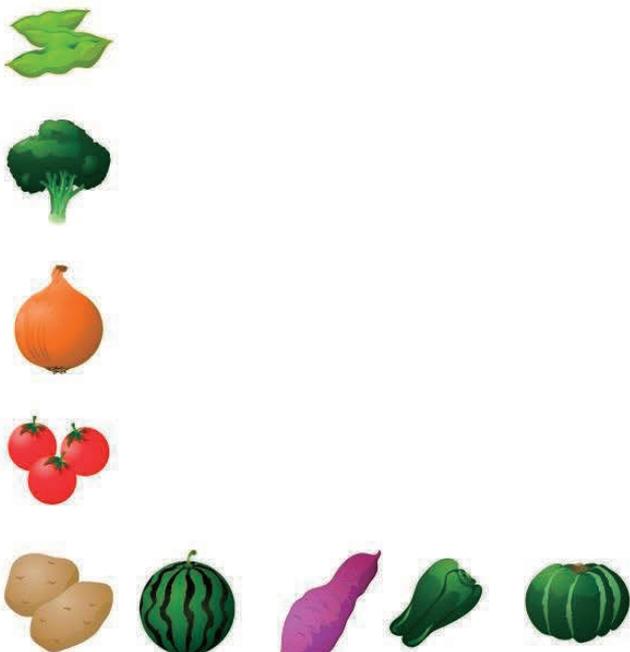
輸出への取り組み

- 県内JAの意向にもとづき各種商談会等への参加や輸出業者との商談、国際見本市への出展を行いました。
○JAおよび関係機関と連携したカナダでの販促活動や、JAおよび茨城県と連携したアメリカでの茨城フェアを実施しました。
○県内JA・関係機関と連携し、青果物108ト、畜産物2.1ト、コメ681トの輸出を行いました。



# JA 共済連茨城

～自己改革の取組成果～



# J A 共済連

J Aグループでは、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」としての社会的役割を果たすため、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標に、営農・経済事業の強化等の取り組みを中心に自己改革を進めております。

J A共済連では、平成28年度からJ Aの自己改革をサポートするため、「農業者の所得増大をサポートする取り組み」、「地域・農業の活性化に向けた取り組み」、「J Aの事務負担軽減に向けた取り組み」について着実に実践しています。

## 【令和元年度の取組成果】

### I 農業者の所得増大をサポートする取り組み

#### 1. 農業リスク診断活動

農業経営の大規模化・法人化、6次産業化などの農業構造の変化にともない、農業を取り巻くリスクは増大・多様化しています。

このような農業環境の変化を踏まえ、農業者の皆さまに農業を取り巻くリスクをお知らせし、リスクに対する関心や備えの確認を行う「農業リスク診断活動」を1,826件実施しました。



農業リスク診断チェックシート

#### 2. 農作業事故の未然防止活動

農業者の皆さまの安全確保、リスク軽減・回避につながる活動として、事故の発生実態を紹介する動画『明日も農業をつづけるために。』や安全対策をお知らせする資料『安全対策 これだけは』を制作・配付し、農業者の安全意識の啓蒙に取り組みました。



農作業事故防止の啓発動画

### II 地域・農業の活性化に向けた取り組み

#### 1. 「J Aくらしの活動」への支援

県中央会と連携し、J Aが実施する支店・事業所を協同活動の拠点とした「J Aくらしの活動」の支援に取り組みました。

その結果、県下J Aにおいて337件を超える活動への支援が実現し、J Aと地域住民との結びつきの強化と地域の活性化につながる取組みとなりました。



農業体験イベントの開催

## 2. J A 共済の地域貢献活動

豊かで安心して暮らせる地域社会づくりに貢献するため、文化支援活動、交通事故対策活動、健康増進活動、災害救援活動などさまざまな活動に継続して取り組みました。

### <文化支援活動>

J A 共済小・中学生書道コンクールや J A 共済カップ少年サッカー大会を開催し、J A 共済の理念である相互扶助（助け合い）の精神をお伝えするとともに、地域との絆づくりに取り組みました。

### <交通事故対策活動>

世代別の交通事故対策として、高齢者ドライバー向けのドライビングシュミレーターを利用した安全運転診断、児童・生徒向けの自転車交通安全教室、幼児向けの J A 共済交通安全キャラバンを県内各地において開催し、交通事故の未然防止と交通安全への啓蒙に取り組みました。

また、昭和 51 年から実施している県内小学校新入学児童に対する黄色い帽子の寄贈は、令和元年度で 44 回目を迎え、初めて通学を経験する児童の交通安全を祈願し、これまでに累計約 159 万個を贈呈しました。



小・中学生書道コンクール



↑ 自転車交通安全教室

交通安全帽子の贈呈式 ↓



## Ⅲ J A の事務負担軽減に向けた取り組み

組合員・利用者の皆さまの利便性向上と J A の事務負担の軽減を図るため、平成 28 年からタブレット型端末機（Lablet's）を活用した契約申込手続きのペーパーレス化や第 1 回共済掛金のキャッシュレス化を導入・展開しています。

また、J A の業務負担の軽減と契約者対応力の強化に向けて、自動車損害調査業務における J A と J A 共済連の業務分担の見直し（J A の損害調査業務を J A 共済連へ移管）の定着に取り組みました。

この事務負担軽減の効果を、お客様相談等の機能強化に振り向け、さらなるサービスの向上を実現してまいります。

J A 共済は、J A との一体的な事業運営を強固にしつつ、将来にわたって、事業環境の変化に適切に対応した事業活動を展開することにより、組合員・利用者の皆さまの暮らしを守り、農業と地域社会づくりに貢献し続けていきます。